

福岡県立大学中期計画に関わる 自己点検・評価報告書

平成22年6月

公立大学法人福岡県立大学

目 次

- I. 大学の概要、組織図
- II. 全体的な状況
- III. 項目別の自己点検・評価
 - 1 教育
 - 2 研究
 - 3 社会貢献
 - 4 業務運営
 - 5 財務
 - 6 評価
 - 7 情報公開
 - 8 項目別予算・決算
- IV. 教育・研究・社会貢献活動
- V. 学生による授業評価

大学の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田4395番地
設立の根拠となる法律名	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	8,530,220,100円(全額 福岡県出資)
沿革	<p>昭和20年(1945)4月 福岡県立保健婦学校開設</p> <p>昭和27年(1952)7月 福岡県立保育専門学院開設</p> <p>昭和42年(1967)4月 福岡県社会保育短期大学(保育科、社会福祉科)開学</p> <p>平成 4年(1992)4月 福岡県立大学(人間社会学部)開設</p> <p>平成 9年(1997)4月 大学院人間社会学研究科(修士課程)開設</p> <p>平成15年(2003)4月 看護学部開設</p> <p>平成18年(2006)4月 公立大学法人福岡県立大学に移行</p> <p>平成19年(2007)4月 大学院看護学研究科(修士課程)開設</p>
法人の目標	<p>公立大学法人福岡県立大学は、社会の要請に応え、人間社会学部と看護学部の連携のもと、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍できる資質を持った優秀な職業人を育成することを使命とする。</p> <p>また、大学の運営については、公的資金を基盤にしていることを念頭に置き、理事長のリーダーシップのもと、全学的な教育研究目標を定め、主体的、自律的な大学運営に取り組むことが必要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教 育:保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。 ・特色ある教育の展開、教員の教育能力の向上、優秀な学生の確保・育成、就職支援の充実 2 研 究:大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。 3 社会貢献:大学が保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。 4 業務運営:理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。 5 財 務:経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。 6 評 価:評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。 7 情報公開:情報公開を積極的に推進する。
法人の業務	<ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県立大学を設置し、これを運営する。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2. 組織・人員情報			
(1) 役員			
<p>役員の定数は、公立大学法人福岡県立大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。 また、役員の任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。</p>			
役職	氏名	任期	主な経歴
理事長(学長)	名和田 新	H18年4月1日～H22年3月31日	昭和41年 3月 九州大学医学部卒業 昭和48年 4月 九州大学医学部附属病院助手 昭和51年 3月 医学博士 昭和63年 1月 九州大学医学部第三内科教授 平成11年 4月 九州大学大学院医学系研究科病態制御内科学教授 平成14年 4月 九州大学医学部附属病院長 平成15年10月 九州大学医学部・歯学部・生体防御医学研究所附属病院長 平成17年 4月 九州大学大学院医学研究院特任教授 九州大学名誉教授
副理事長	田中 豊司	H20年4月1日～H22年3月31日	昭和52年4月 福岡銀行入社 平成18年6月 福岡銀行 地域金融部長(執行役員) 平成19年6月 福岡銀行 筑豊地区本部長(執行役員)
常務理事(事務局長)	武田 清一	H20年4月1日～H22年3月31日	昭和43年5月 福岡県採用 平成 4年4月 財政課理財係長 平成 8年4月 出納・総務課長補佐 平成15年4月 教育庁財務課長 平成18年4月 私学振興課長
理事(学外)	麻生 泰	H20年4月1日～H22年3月31日	昭和50年 5月 麻生セメント(株)監査役 昭和52年 6月 麻生セメント(株)専務取締役 昭和54年12月 麻生セメント(株)取締役社長 昭和56年 4月 (社)経済団体連合会理事 昭和59年 4月 (社)セメント協会副会長 平成 2年 4月 (社)経済団体連合会評議員 平成 4年 6月 麻生商事(株)取締役会長 平成 8年12月 飯塚商工会議所会頭 平成11年 1月 慶應義塾大学監事 平成13年 8月 新・麻生セメント(株)代表取締役社長 平成16年 6月 麻生ラファージュセメント(株)取締役会長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事
理事(学外)	芳賀 晟壽	H20年4月1日～H22年3月31日	昭和51年 1月 (社)北九州青年会議所理事長 昭和56年 8月 (株)芳賀代表取締役社長・会長 昭和56年12月 芳賀教育文化振興会理事長 昭和62年10月 福岡県教育委員会委員・委員長 平成 2年11月 社会福祉法人年長者の里理事長 平成 3年 7月 北九州商工会議所常議員 平成 5年 2月 NHK九州地方番組審議会委員 平成14年10月 (社)北九州高齢者福祉事業協会会長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事 平成20年 4月 北九州市社会福祉協議会会長
理事(学内)	森山 沾一	H20年4月1日～H22年3月31日	昭和52年 4月 熊本商科大学教養部講師 昭和55年 4月 熊本商科大学教養部助教授 昭和59年10月 佐賀大学教育学部助教授 平成 4年 4月 福岡県立大学人間社会学部教授 平成 4年 4月 附属幼稚園園長 平成11年 4月 生涯福祉研究センター長 平成16年 4月 人間社会学部人間形成学科長 平成17年 4月 学生部長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学教員理事

監事	小宮 学	H20年4月1日～H22年3月31日	昭和60年4月 弁護士開業 平成18年4月 公立大学法人福岡県立大学監事 平成20年9月 小宮法律事務所
監事	本田 征洋	H20年4月1日～H22年3月31日	昭和44年9月 昭和監査法人入所 昭和53年7月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年4月 公認会計士・税理士本田征洋事務所開業 平成18年4月 公立大学法人福岡県立大学監事

(2)教員

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	
教員数	常勤(正規)	110人	104人	106人	105人			
	内訳	教授	30人	29人	28人	31人		
		助教授	33人	—	—	—	—	—
		准教授	—	30人	31人	30人		
		講師	15人	14人	16人	16人		
		助教	—	—	—	6人		
		助手	32人	31人	31人	22人		
	非常勤講師	42人	94人	87人	65人			
合計	152人	198人	193人	170人				

教員数増減の主な理由

非常勤講師数の減は、大学院看護学研究科の「がん看護専門看護師コース」の入学者がいなかったことにより、非常勤講師が担当する科目を開講しなかったことによるものです。

(3)職員

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	
職員数	事務局長	1人	1人	1人	1人			
	正規職員	県派遣	23人	23人	21人	21人		
		プロパー	0人	0人	0人	0人		
		他団体派遣	0人	0人	0人	0人		
		その他	0人	0人	0人	0人		
		計	23人	23人	21人	21人		
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	3人	5人	6人	7人			
合計	27人	29人	28人	29人				

職員数増減の主な理由

非常勤職員の1人増は、庶務事務に必要な非常勤職員を任用したことによるものです。

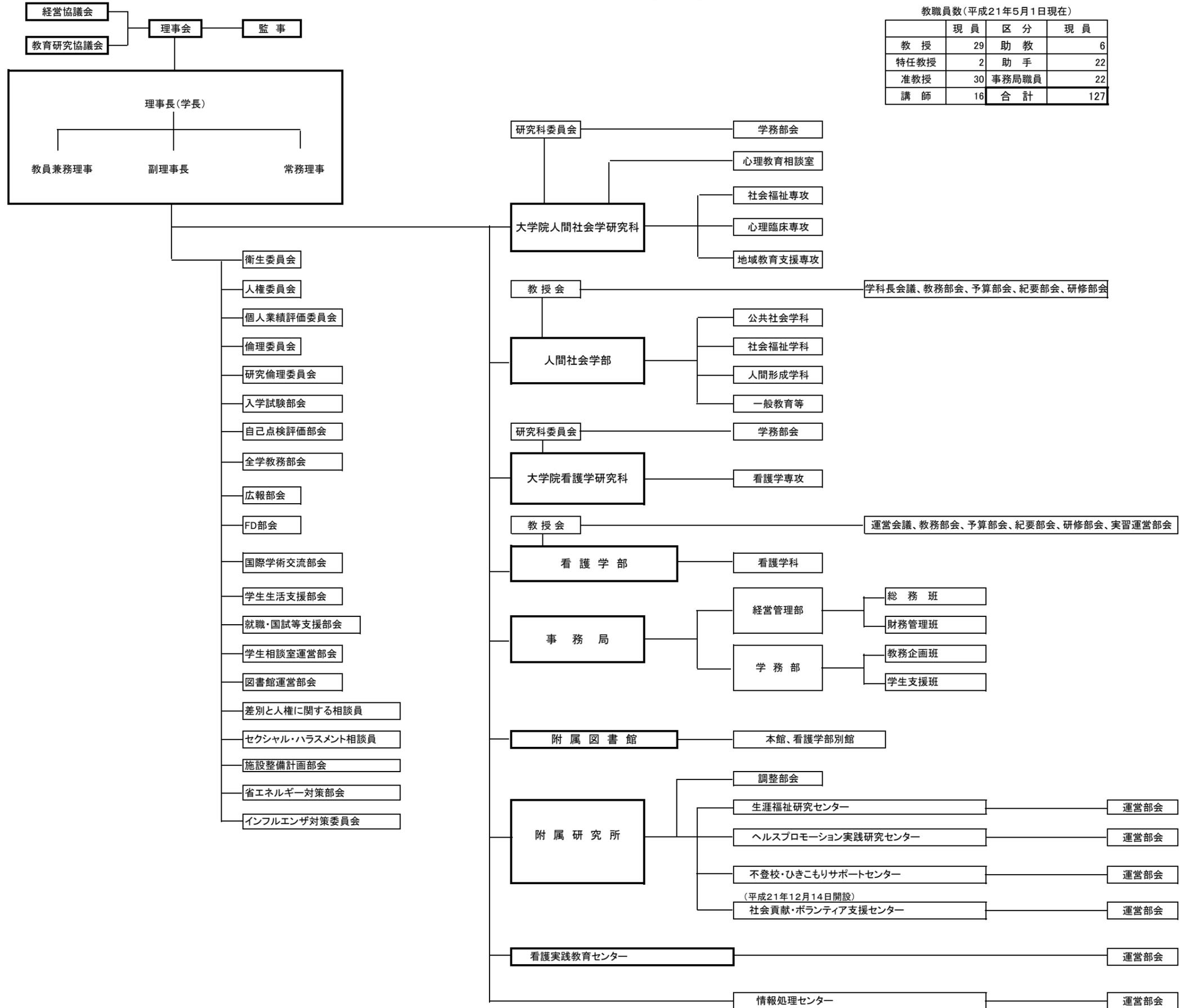
(4)大学の組織構成

別紙のとおり

3. 学生に関する情報										
関連する学部・大学院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a) × 100	定数充足率の推移 (%)					
					H18	H19	H20	H21	H22	H23
人間社会学部	計	630人	734人	117%	115	114	115	117		
内訳	人間社会学部	600人	701人	117%	115	115	116	117		
	公共社会学科	200人	226人	113%	114	112	113	113		
	社会福祉学科	200人	237人	119%	117	118	120	119		
	人間形成学科	200人	238人	119%	115	114	117	119		
	大学院 人間社会学研究科	30人	33人	110%	113	97	97	110		
看護学部	計	384人	393人	102%	98	96	99	102		
内訳	看護学部	360人	367人	102%	98	100	99	102		
	看護学科	360人	367人	102%	98	100	99	102		
	大学院 看護学研究科	24人	26人	108%	—	42	92	108		
<small>※大学院は、平成18年11月認可、平成19年4月開設</small>										
収容定員と収容数に差がある場合の主な理由 看護学部の定員充足率が100%を超えている理由は、一般入試前期日程の入学辞退者が見込みを下回ったこと及び、後期日程においては少なくとも募集人数(10人)をとる必要があるため、調整ができずに収容定員を上回ったものです。										
4. 審議機関情報										
(1) 経営協議会										
区分	氏名	任期	現職							
理事長	名和田 新	H18年4月1日～H22年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長							
副理事長	田中 豊司	H20年4月1日～H22年3月31日	公立大学法人福岡県立大学副理事長							
学外委員	秋吉 一明	H20年4月1日～H22年3月31日	秋吉整形外科医院院長							
	伊藤 信勝	H20年4月1日～H22年3月31日	田川市長							
	齋藤 明	H20年4月1日～H22年3月31日	学校法人早稲田大学 総務部調査役							
	仲上 健	H20年4月1日～H22年3月31日	福岡県立田川高等学校校長							
	中原 弘子	H20年4月1日～H22年3月31日	赤村特産物センター運営協議会会長							
	吉村 恭幸	H20年4月1日～H22年3月31日	(財)福岡県社会保険医療協会会長							
(2) 教育研究協議会										
区分	氏名	任期	現職							
学長(理事長)	名和田 新	H18年4月1日～H22年3月31日	理事長兼附属研究所長							
学部長	鬼崎 信好	H20年4月1日～H22年3月31日	人間社会学部長							
	佐藤 香代	H21年4月1日～H22年3月31日	看護学部長							
学内組織の長	森山 沾一	H20年4月1日～H22年3月31日	教員理事							
	松浦 賢長	H20年4月1日～H22年3月31日	附属図書館長							
	永嶋 由理子	H20年4月1日～H22年3月31日	情報処理センター長							
	久永 明	H20年4月1日～H22年3月31日	生涯福祉研究センター長							
	安酸 史子	H21年4月1日～H22年3月31日	看護実践教育センター長 兼ヘルスプロモーション実践研究センター長							
	門田 光司	H20年4月1日～H22年3月31日	不登校・ひきこもりサポートセンター長							

※教員数・職員数・学生数は、平成21年5月1日現在である。

公立大学法人福岡県立大学組織及び役職員



全体的な状況

区分	法人 自己評価
<p>業務の実施状況について</p>	<p>【平成21年度】</p> <p>入口管理は、学部・大学院のアドミッションポリシーを策定しました。また、大学案内や入試要項の点検、オープンキャンパス(2回-8月と11月)、入試説明会、高校訪問等を全学的(教職員協働)に推進し、入試科目の変更(人間社会学部はセンター試験科目を4教科4科目、看護学部は小論文を入れる)に伴う広報活動に取り組みました。また大学院については独自の入試部会を立ち上げ、長期履修制度の導入の可否を検討しました。</p> <p>出口管理は、理事長指名の国試・就職支援部会長のもと、事務局とともに会社訪問数の拡大、国家試験準備(寺子屋など)の徹底、キャリア形成支援講座の拡大等に取り組みました。また、学科改編の公共社会学科では、民間企業等の多様な進路が想定されるので、社会調査士資格支援プログラム、情報処理関係資格取得支援プログラム、教員免許取得支援プログラム、公務員受験支援プログラムに取り組みました。</p> <p>教育は、教養教育、専門教育、両学部の専門領域を学ぶカリキュラムなどを検討・作成して実施しました。また、e-ラーニング検討部会を立ち上げ、12月に試験的導入を試みました。 教員の教育能力向上のFD活動はワークショップなども取り入れ、学生アンケートも前・後期実施し、報告書も作成しました。 学生の成績評価ではシラバスの検討、GPA制度を実施、学士力、修士力育成のための施策に取り組みました。</p> <p>研究は、全学的に申請支援のための説明会を行い、若手研究者の多い看護学部では、競争的資金申請支援制度を立ち上げ科学研究費補助金の応募採択件数の向上をめざした。その結果、応募件数82件(計画比:137%)、獲得金額は160,650千円(計画比:321%)と飛躍的に増大しました。附属研究所内3センターの調整部会を毎月開催、公開講座も附属研究所内に小部会を設け、活性化を図りました。査読付き論文数は86件(計画比:107.5%)、招待講演等の学会発表数は58件(計画比:725.0%)と数値目標を上回って実施しています。</p> <p>特色ある取組は、新たに文部科学省『大学教育充実のための戦略的学連携支援プログラム』に九州沖縄13大学の代表校として「看護系大学から発信するケアリング・アイランド九州沖縄構想」を申請し、採択されました(85,000千円)。このプロジェクトの企画で13大学の教員を対象とした合同FD研修会を3回、臨床実習指導者を対象とした研修会を2回開催しました。また早期離職予防のためのメンタリングサポートネットワークや技術支援の体制作りの検討、e-ラーニングを活用した相互受講システムの準備など、多角的な取り組みを実地しました。</p> <p>特記事項としては、研究奨励交付金事業として、『赤村住民のメタボリックシンドローム予防対策に関する総合的研究』では、村民に対して広報誌に毎月調査結果を連載したり、『「学びの共同体」創りをめざした英語教育の実践的研究』ではユニークな活動に対し担当者が賞をもらうなど、全国的な注目を集めました。福岡県立大学・田川地域(8市町村)連携推進協議会や、知的財産セミナー(九州経済産業局より補助)は継続して実施できました。 また教員免許更新制が導入されたことに伴い、文部科学省の認可を受けて『教員免許状更新講習の開催』を7講座実施しました。</p> <p>公立大学法人である本学の役割は、福祉系総合大学として保健・医療・福祉の高度な専門的人材の養成とともに地域密着型活動であります。地域貢献各種活動を附属研究所を中心に活発に行うことができました。</p> <p>国際交流は、南京(ナンキン)師範大学と大邱(テグ)韓医大学に加え、北京中医薬大学(中国)、三育大学校(韓国)、コンケン大学(タイ)を訪問し、うち2校と交流協定書、覚書の締結を交わすなど積極的に国際交流を行いました。チューター制の導入など受け入れ留学生に対する環境整備などに努力し、交換留学生は6名に増えました。</p> <p>総合的には、法人化中期計画4年目であり、昨年度までの基盤整備の上に、継続した事業推進をするだけでなく、大型研究資金を得たり、不登校・ひきこもりサポートセンターの事業が内閣府から注目され発表の場を持つなど、大学の知名度向上にも貢献できたと考えます。</p>
<p>財務状況について</p>	<p>【平成21年度】</p> <p>過年度分未納者については、支払い能力に応じた債務弁済契約を締結することができ、回収の目途がたちました。21年度分についても、電話・文書の催告により、ほぼ100%近く徴収することができました。</p> <p>外部研究資金につきましては、新たに大学教育充実のための戦略的学連携支援プログラム(「看護系大学から発信するケアリング・アイランド九州沖縄構想」:85,000千円)や受託研究等を獲得するなど目標を大きく上回る160,650千円(計画比321%)を獲得しました。 さらに、ヒーリング講習会を東京で開講するなど課外講座授業料9,508千円(計画比288%)も大幅に獲得することができました。</p> <p>経費の抑制に関しては、人件費については毎年約650万円の削減目標に対し、21年度は事務局の人件費削減等に重点を置き、削減に努めたところ、対前年比(決算ベース)で17,007千円を削減し目標を達成しました。 今後も計画的に人件費の削減に努めて参ります。</p> <p>その他の光熱水費等についても、概ね目標を達成しました。今後もより一層の経費の節減に努めて参ります。</p>

区分	法人 自己評価
法人のマネジメントについて	<p>【平成21年度】</p> <p>本法人は4年目のスタートにあたり、中期計画の達成度をさらに高めることによって、本学の設置目的である保健・医療・福祉の専門職業人を育成する地域密着型福祉系総合大学としてのますますの充実に向け、能率的運営・推進を行うことを方針としました。</p> <p>少子化が進行している状況の下、地方公立大学を取り巻く経済・社会状況は厳しいものがあり、さらなる改革を推し進める必要があります。看護学部の受験者は学部設置以降、最高の志願者を集めた反面、人間社会学部は3学科とも受験者の減少という現実に直面しています。単年度だけで判断できない面もありますが、学部設置18年をむかえ、根本的な改革を考える必要があります。</p> <p>経営体制では、学内理事5名による四役会(週1回)、拡大四役会、部局長会議(月2回)を基軸に、各学部教授会や事務職員会議の実施で政策・情報の共有化を図りました。加えて大学改革セミナー、理事長指名6部会の設置(全学教務部会、自己点検・評価部会など)やFD部会、個人業績評価活動をとおして、意識改革・大学運営への推進力向上に取り組ました。</p> <p>特に今年度は大学院教育に独自の部会(FD部会、入学試験部会など)が活動することもマネジメントしました。</p> <p>マネジメントに当たっては、本学のミッションである「保健・医療・福祉分野での専門人の育成、知財・人材による地域密着型活動、国際交流、研究・相談・支援プロジェクトの拡大」等の展開を次の主事業により推進しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①より質の良い学生確保のためアドミッションポリシーの決定・広報、入学試験会場の拡大(鹿児島)や出前授業の実施などの入学試験部会活動の充実 ②「地方の元気再生事業」、「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」の事業を大学全体として取り組み ③附属研究所内に4番目の社会貢献・ボランティア支援センターを開設し、効果的連携を図るための調整部会の定期化と公開講座小部会の設立 ④看護学部の講座制を学系制に再編し、両学部国家資格試験の合格率向上のため、要支援学生への特別教育プログラムの実施(寺子屋、国家試験研修など) ⑤全国で2番目の糖尿病認定看護師教育課程で認可、看護実践教育センターの設置及び臨床心理士一種指定 ⑥キャリアサポート支援体制の整備、たとえば改編決定した公共社会学科にキャリア支援5コースをの確定 ⑦国際学術交流提携大学の拡大検討と、締結2大学との共同学術研究交流、留学生の増、相互派遣拡大の検討

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標 1 教育	<p>「保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。」</p> <p>(1) 特色ある教育の展開 福岡県立大学は、保健・医療・福祉の専門職としての実践的能力を身に付けさせるとともに、人間社会学部と看護学部の連携のもとで、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、現場において他の専門職種と協働できる能力を育成する。</p> <p>(2) 教員の教育能力の向上 教員の個人業績評価制度と任期制を導入し、教育能力の向上と教育活動の活性化を図る。個人業績の評価は授業活動を中心として行い、その結果を人事や給与に反映させ、教員の職務へのインセンティブの付与を図る。</p> <p>(3) 優秀な学生の確保・育成 大学が求める優秀な学生を確保するため、高校訪問、出前講義、オープンキャンパスなどの広報活動を充実させ、高校生等に福岡県立大学の魅力を広く伝える。また、特待生制度の導入、入試方法の見直し、厳格な成績評価の実施などにより、優秀な学生を選抜し、育成する。シラバスに、各科目の到達目標と成績評価基準を明確に示して学生の目標設定を容易にし、学生の学習意欲を高め、自主的な学習を促す。</p> <p>(4) 就職支援の充実 就職を希望する学生を支援するため、独自に企画したインターンシップの実施をはじめ、就職先開拓や求人情報の提供など、教職員が一体となって就職支援の充実を図る。また、在学生だけでなく、卒後の未就職者に対しても支援を実施する。</p>
--------------	---

中期計画		平成21年度計画		ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項	中期	年度	中期	年度		中期	年度		理由	中期
1 教養教育の充実	1 【カリキュラムと科目内容の検討・改編】 専門科目の基礎と社会人・職業人として身につけるべき教養という視点から、カリキュラムや科目内容を検討・改編する。	1-1	<p>【平成21年度計画】</p> <p>○教養教育におけるカリキュラム科目内容の検討・改編 ・新入学生の高等学校における履修状況に関する学生の実態把握調査を行い、基礎科目・教養教育における導入教育の必要について検討する。</p> <p>・中期計画との整合性、新入学生の履修状況、教員・学生の意見を基に、科目の必要性や教育内容、科目間の重複等に基づいて現行科目の整理や開設について検討する。</p> <p>○数値目標 ・学生の成績：良以上80% ・学生による授業評価：4以上75% ・個人業績評価(授業活動) : B評価以上75%</p>		1	<p>【平成21年度の実施状況】</p> <p>○教養教育におけるカリキュラム科目内容の検討・改編に向けて次のことを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入学生の高等学校における履修状況に関する学生の実態把握調査実施・集計し基礎科目・教養教育における導入教育の必要性について検討した。 ・全学教務部会の中に「全学共通教育推進小委員会」を位置づけ教養教育のあり方を検討している。 ・教員及び学生(2年生)へのアンケート調査を実施・集計し、現行科目の整理や開設について検討した。 ・教育上の効果を考慮し、「生物学」開講年次を1年後期から前期へと変更した。 <p>○目標実績 ・学生の成績：良以上87.7% ・学生による授業評価：3以上76.1%(設問項目変更5項目→4項目) ・個人業績評価(授業活動) : B評価以上90.0%</p>		B	計画どおり実施できたことからBと評価する。		1
		1-2	<p>【平成21年度計画】</p> <p>○専門的職業人育成のための新コースの開設を検討</p> <p>○達成目標 ・スキルアップゼミ数の増設(現3コースから4コースへ) ・予備調査の実施 ・スキルアップゼミの正規科目化の検討</p>		1	<p>【平成21年度の実施状況】</p> <p>○専門的職業人育成のための新コースを開設した。 ・スキルアップゼミ新コースを実施「不況に負けない就活入門」を実施した。</p> <p>○目標実績 ・スキルアップゼミを3コースから4コースへ増設した。 ・予備調査(スキルアップコースの正規科目化に向けての調査)を実施した。 ・正規科目化を検討したが、現在、単位化せずとも受講生のニーズを充たしているため当面見合わせることにした。</p>		B	計画どおり実施できたことからBと評価する。		2

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号		
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度
1	2【教養演習の改善】 従来の教養演習を見直し、課題発見・解決能力、理論的思考力、自己表現能力をさらに高めるために授業内容と授業方法の継続的改善を行う。	2【平成21年度計画】 ○共通テキストの改善 ・教養演習の目的をさらに明確にし、それを内容、方法へと具体化し、全学教養演習担当者会議において教養演習担当教員に周知徹底する。 ・受講学生に対して、大学での学習に必要なスキルや知識の習得という教養演習の目的とそのため学習内容、方法を、共通のオリエンテーション授業を通して周知させる。 ・学生編集委員会の環境を整備し、学生にとりさらに使用しやすい教養演習テキストとなるよう充実を図る。 ・学生のニーズや意見を次年度の教養演習に反映させるために、教養演習及び教養演習テキストのアンケート調査を受講学生に対し実施する。 ○数値目標 ・学生の成績：良以上80% ・学生による授業評価：4以上75% ・個人業績評価(授業活動) : B評価以上75%		1	【平成21年度の実施状況】 ○教養演習の改善のために次のとおり実施した。 ・教養演習開始前、及び中間会議の全学教養演習担当者会議を実施し、目的と方法を周知徹底した。 ・学科ごとにオリエンテーションを実施し教養演習の目的とそのため学習内容、方法を、共通のオリエンテーション授業を通して周知徹底した。 ・新学生編集委員会を設置し、教養演習テキスト『レポートの書き方入門'10』を出版した。 ・教養演習及び教養演習テキストアンケート調査を実施・集計・分析し、テキストの編集等に反映させた。 ○目標実績 ・学生の成績：良以上97.9% ・学生による授業評価：3以上89.8%(設問項目変更5項目→4項目) ・個人業績評価(授業活動) : B評価以上86.0%		B	計画どおり実施できたことからBと評価する。			3

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号		
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度
2 専門教育の充実	3【カリキュラムと科目内容の検討・改編】 専門教育充実の視点から、カリキュラムと科目内容を検討と改編を行う。	3-1【平成21年度計画】 【人間社会学部】 ○平成21年度から公共社会学科及び社会福祉学科の新教育課程の導入による授業等の充実を図る。 【公共社会学科の整備と充実(1年生)】 カリキュラムを改編し、「地域社会ネットワークコース」と「アジア国際共生コース」の2コース制を設置する。 また、学生のキャリア形成支援を図るため5つのキャリア支援プログラムを設置する。 ○公共社会学科2コース制の整備 (地域社会ネットワークコースの整備) ・学生への履修モデルの提示 ・体験型学習の実施 (アジア国際共生コースの整備) ・学生への履修モデルの提示 ・体験型学習の実施 ○公共社会学科5つのキャリア支援プログラムの整備 ・社会調査士資格取得支援プログラム ・情報処理関係資格取得支援プログラム(上級情報処理士、Microsoft Office Specialist) ・教員免許取得支援プログラム(高等学校教諭一種免許:公民、中学校教諭一種免許:社会) ・公務員受験支援プログラム ・ビジネス・スキル習得支援プログラム ※各キャリア支援プログラムコーディネーター選定と学生支援の具体化 ※5つのキャリア支援プログラムのうち可能なプログラムについては2年生以上の社会学科学生に対しても支援 ○達成目標 各学科において ・学生の成績:GPA評価C以上 (従来の良以上)80% ・学生による授業評価:4以上75% ・個人業績評価(授業活動) :B評価以上75%		1	【平成21年度の実施状況】 ○公共社会学科2コース制の整備 ①2コース制及び履修モデルについて、説明会を2回開催し(年度当初のオリエンテーション時と12月)、コース制の内容や選択の仕方、各コースでの履修の仕方についてガイダンスを行った。 ②コースは2年次で選択することになるが、2010年1月に学生がコース担当教員を訪問する期間を2週間設けた。その上で、2年次からのコース希望を提出させ、決定した。 ③体験型学習として「公共性研究学習ツアー」を9月28日・29日に実施した。1日目はJICA九州(国際協力事業について)と北九州市門司港レトロ室(市民と協働したまちづくりについて)、2日目は福岡アメリカンセンター(領事館の仕事、特に青少年の交流事業について)とFBS福岡放送(放送事業と地域社会の関係について)を訪問した。学生の事後レポートでは「大変勉強になった」「将来の仕事を考える上でも役に立った」等、学習ツアーを積極的に評価する意見がほとんどであった。 ○キャリア支援プログラム ①キャリア支援プログラムについて5月に説明会を実施した。 ②各プログラムのコーディネーターを決めた(学科教員全員がいずれか一つは担当)。各プログラムの事業内容はそれぞれのコーディネーターが検討して学科会議で決定した。 ③各プログラムの実施回数は次のとおり(学科主催のみ)。なお、内容によっては対象学年を特定して実施した。 社会調査士資格取得支援プログラム・・・10回 情報処理関係資格取得支援プログラム・・・4回 教員免許取得支援プログラム・・・4回 公務員受験支援プログラム・・・前期2回。後期は家庭裁判所調査官補・法務教官受験希望者に対して毎週ゼミを開講。 ビジネススキル習得支援プログラム・・・2回(うち1回は全6コマの講座) ○学生への情報提供 ・学科の動きや連絡事項を正確に、確実に伝えられるよう「公共社会学科ニュース」を発行した。(4回発行) ○社会福祉学科の取組み ①平成22年度から「相談援助実習指導」の授業において導入予定の「経験型実習」を、H21年度は、試行的に「福祉体験学習(経験型実習)」として、2年生(54名)を対象に、社会福祉関連施設での3日間(1日6時間以上)以上の経験型実習を実施した。その経験型実習の報告会は、2年次後期の「社会福祉援助技術現場実習指導」の授業時間内に行なった。 ②北九州市手をつなぐ育成会よりインターンシップ締結の申し入れがあり、平成22年度からの「体験型実習」の中で導入するために、インターンシップ締結の準備・打ち合わせ等を行った。 ③平成24年度から「精神保健福祉士養成課程」のカリキュラムが改正される予定であるため、日本精神保健福祉士養成校協会主催の説明会等に参加し、情報収集を行った。さらに、他学の状況等も把握し、新カリキュラム導入にあたっての課題を学科会議等で検討した。 ○目標実績 各学科において ・学生の成績:良以上89.5% ・学生による授業評価:3以上73.8%(設問項目変更5項目→4項目) ・個人業績評価(授業活動):B評価以上100%			B			4

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号		
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度
		3-2	【平成21年度計画】 【看護学部】 ○保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正を受け、平成20年度に文部科学省に提出したカリキュラムの実施・教務部会で講義・演習・実習の実施状況を把握し、科目の順序性などに関して検討し、必要時修正する。 ○達成目標 ・改正カリキュラムの実施 ・学生の成績：良以上90% ・学生による授業評価：4以上80% ・個人業績評価(授業活動) ：B評価以上75%		1	【平成21年度の実施状況】 【看護学部】 ○平成20年度に文科省に提出したカリキュラムの実施 順調に滞りなく実施できた ○学生からの意見聴取 「学部長と夢を語る夕べ」に参加した学生に講義・実習に関する意見を聞き、平成23年度カリキュラム(案)に反映させた(前期・後期2回) 【新たな取組】 ○本学の独自性を出すため来年度から実施する「東洋医学概論」に先がけ、北京中医薬大学の教員2名を招き特別講義および演習を行った。平成22年度から、「東洋看護技術演習」を実施予定 ○7月「保助看法」が改正(平成22年施行)されたことによる取組 (1)学部教育の強化に向けたカリキュラム案の作成 (2)大学院における高度専門職業人の養成(助産師・保健師)の二本柱によるマグネット・ユニバーシティ戦略をたて、カリキュラム(案)を作成した。 ○目標実績 ・改正カリキュラムの実施 ・学生の成績：良以上85.3% ・学生による授業評価：3以上85.8%(設問項目変更5項目→4項目) ・個人業績評価(授業活動)：B評価以上91.0%		A			5
		3-3	【平成21年度計画】 【情報処理センター】 ○本学に導入するe-ラーニングシステムとしてどのようなシステムが適切かを検討し、平成21年10月に試験的導入を行う。 ・半年間、数名の教員が試験的に授業に取り入れ、システムのカスタマイズを行い平成22年度の本格的導入を目指す。 ・次年度の本格的導入に備えて、学内教員向けのe-ラーニングシステムの利用方法について講習会を実施する。 ・e-ラーニングシステムの運営組織(システムの管理担当者、システムへの受講者情報の入力担当者等)を整備する。 ○達成目標 ・e-ラーニングシステムの試験的導入 ・e-ラーニングシステムの運営組織の整備 ・e-ラーニングシステムの利用方法について講習会実施(2回/年)		1	【平成21年度の実施状況】 ○本学に導入するe-ラーニングシステムとしてどのようなシステムが適切かe-ラーニング検討小部会で検討と準備を行い、12月に試験的導入を行った。 ・平成21年4月から業者選定の準備をすすめ、8月に選定を終了させ、11月に業者を決定。 ・平成21年11月から、システムの導入に向けての準備を開始し、12月に試験的導入を開始した。 ・第1回e-ラーニングシステム学習会の実施後、e-ラーニング検討小部会委員の教員が授業に取り入れ、システムのカスタマイズの種々の機能の追加・修正を行い、内容の充実を図った。 ・e-ラーニングシステムの運営組織について検討し、運営組織の長を情報処理センター長、委員を各学部から1名、システム管理者1名、受講情報の入力担当者を大学事務から数名担当することを決定した。 ○目標実績 ・e-ラーニングシステムの試験的導入(平成21年12月) ・e-ラーニングシステムの運営組織を作成した。(平成22年2月) ・e-ラーニングシステムの利用方法について、学内教員向けに講習会を実施。 (平成21年12月：参加者17名・平成22年3月：参加者18名)		B			6

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号		
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度
4	【経験型実習の導入】 (看護学部、人間社会学部社会福祉学科) 地域の保健・福祉課題を自ら考え、対処する能力を育成するため経験型実習を導入する。 基礎的な知識・技術を1・2年次で習得し、3・4年次の実習で現場を経験することで、専門知識や技術を柔軟に活用できる能力を育む。	4-1 【平成21年度計画】 【看護学部】 ○経験型実習教育の充実と強化を図る ・経験型実習ワークショップを、全領域対象の実習調整会議で実施するとともに、それぞれの領域でも行い、実習指導者・教員との共通理解を深める。 ・助教、助手の指導事例検討会を開催し、教員の実習指導力の向上を図る。 ・臨床教授制の試験的導入を行う。(飯塚病院・九州厚生年金病院・田川市立病院社会保険田川病院) ・教員と臨地実習指導者を対象にした研修会を実施し、連携の強化をはかる。 ○達成目標 ・経験型実習教育の導入を5領域から6領域へ拡大へ ・実習教育における教員と臨地実習指導者との連携会議(1回/年) ・臨床教授・臨床准教授・臨床講師の推薦作業と委嘱 ・ワークショップの実施(2回/年) ・助教、助手の指導力アップの強化(4回/年) ・教員、臨地実習指導者の研修会(1回/年) ・学生の成績:良以上 90% ・学生による授業評価:4以上 75% ・実習先アンケート評価 良好評価 80%		1	【平成21年度の実施状況】 【看護学部】 ○経験型実習教育の充実と強化を図る ・領域のワークショップ(平成15年度から開始)及び合同実習調整会議(平成19年から開始)を継続的に実施し、学内教員と臨地実習指導者との共通理解を深めた。 ・助教・助手の指導力を向上させるために、実習指導事例(学生指導で困った事例や悩んだ事例等)を作成し、スーパーバイザーの指導のもと演習を通して経験型実習指導の実際について理解を深めた。 ・福岡県立大学看護学部臨床教授等の称号付与要綱を作成し、平成21年度の実習指導等の称号付与を臨地実習施設(飯塚病院・九州厚生年金病院・田川市立病院・社会保険田川病院)の看護師・助産師に対し行った。 ・教員と臨地実習指導者及び臨床教授等の看護職による実習指導に関する合同研修会を開催し具体的実習指導方法についてディスカッションを行い、連携の強化をはかった。 【新たな取組】 ・臨床教授等・臨床指導者及び学内教員との事例検討研修会の開催(8月21日) ・学生の経験型教育の効果を評価するために、「学習のカルテ」を作成し配布した。(1年生～4年生全員) ・学習内容・技術修得内容の確認を適宜行い、指導の強化を図る。→報告書の作成(平成22年度) ○目標実績 ・経験型実習教育の導入を5領域から6領域へ拡大へ:基礎看護領域・成人看護領域・老年看護領域・精神看護領域・小児看護領域の5領域から新たに在宅看護領域を追加し6領域に拡大。 ・実習教育における教員と臨地実習指導者との連携会議(1回/年):合同実習調整会議(2月26日 参加者78名) ・臨床教授・臨床准教授・臨床講師の推薦作業と委嘱:計41名の看護職を対象に人事教授会で審議し、承認を得た。平成21年7月1日～平成22年3月31日の期間について称号付与を行った。 ・ワークショップの実施(2回/年) 精神看護領域のワークショップの開催:9月14日(参加者:31名) 全領域のワークショップの開催:平成22年2月26日(参加者:78名) ・助教、助手の指導力アップの強化(4回/年 参加者計156名) ・教員、臨地実習指導者の研修会(1回/年):8月21日実施(参加者 57名) ・学生の成績:良以上:96.5% ・学生による授業評価:3以上88.2%(設問項目変更5項目→4項目) ・実習先アンケート評価 良好評価 :81.1%		A	看護学部にとって重要な位置づけとなっている経験型実習教育については今年度も計画に沿って確実に実施できた。 今年度も経験型実習に取り組む実習施設が5領域から6領域へと拡大され、また臨床教授制を導入できたことで、今まで以上に実習教育の連携と強化が図れた。 新たな取り組みとして、「学習のカルテ」を作成し、学生の学びを1年間を通して継続的に把握することにより、実習中の指導強化が図れ、経験型実習教育を効果的に進めることができた。 以上のことから、今年度計画された経験型実習教育の充実と強化は目標以上に達したと判断できることから、Aと評価する。			7

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号			
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度	
		4-2	【平成21年度計画】 【人間社会学部】 ○現行カリキュラム「社会福祉援助技術現場実習」において、2年次夏に、社会福祉施設等で原則3日間程度の経験型実習を実施する。 ○平成20年4月に開設した自主実習支援室は、今後もそのあり方、他機関との連携等について検討していく。 ※新カリキュラムが平成21年度から開始される。実習は2～3年次であるので、新カリキュラムでの対応は平成22年度からとなる。		1	【平成21年度の実施状況】 【人間社会学部】 ○現行カリキュラム「社会福祉援助技術現場実習」において、2年次夏に、社会福祉施設等で原則3日間経験型実習を実施し、10月に報告会を行った。 ○自主実習の一部は経験型実習として平成21年度実施し、平成22年から正規科目「相談援助実習指導」の中で位置づけられる。また、ボランティア活動の斡旋等については新たに全学的に社会貢献・ボランティア支援センターが発足したことからその必要がなくなった。以上の理由から社会福祉学科としての自主実習支援室は廃止することとした。 ※新カリキュラムで、従来の「社会福祉援助技術現場実習」は平成22年度から「相談援助実習」となる。経験型実習は原則5日として「相談援助実習指導」の中に位置づけられることになる。		B			8	
5	【情報教育の拡充を通じ、地域社会を多面的に考察できる人材を育成する教育の強化】（人間社会学部社会学科） 社会学科のカリキュラムは、5つの系（現代社会学系、情報系、地域系、公共福祉系、国際系）から構成されている。このうち、特に情報系を拡充し、流動的な社会的・文化的状況に関する情報を収集・分析し、各地域における社会問題を自ら発見し、かつ解決できる能力の強化を図る。具体的には、社会調査士資格取得に必要なカリキュラムを整え（平成17年度より開始）、情報収集・分析能力の強化を図りつつ、地域系や公共福祉系のカリキュラムと併せて、地方自治体・社会福祉協議会・福祉系NPOなどの地域・福祉マネジメント系の仕事に必要な力を習得させ、また、現代社会学系や地域系を併せて、地域情報・教育産業・営業などの企画・情報系の仕事に必要な力を習得させる。	5-1	【平成21年度計画】 【社会学科教育の充実（2年生～4年生）】 ○社会調査士資格取得に必要なカリキュラムの充実 ・社会調査及び資格制度に関するガイダンスの充実 ・関連科目の連携の充実 ○数値目標 ・社会調査士資格取得者数：取得希望者全員の取得 ・学生の成績：良以上80% ・学生による授業評価：4以上70% ・個人業績評価（授業活動） ：B評価以上65%		1	【平成21年度の実施状況】 ○社会調査士資格取得に必要なカリキュラムの充実 ・ガイダンスは年度当初のオリエンテーションで実施するほか、キャリア支援プログラムのひとつ「社会調査士資格取得支援プログラム」の中でも行った。 ・社会調査関係科目担当者（他学科教員を含む）及び情報系科目担当者（非常勤講師を含む）による教育検討会を開催した（2010年2月）。この検討会で次のことが決定された。 ①社会調査実習で使用した調査票やデータを収集し保管する。 ②収集した調査票やデータを社会調査実習以外の科目でも活用する。 ③社会統計学で使用する教科書を複数冊、学科学生研究室に配置し、学生の自習に役立てる。 ④学科学生研究室に社会調査関係図書を配置し、学生がいつでも利用できるよう整備した。 ○目標実績 ・社会調査士資格取得者数：取得希望者全員の取得 ・学生の成績：良以上97.7% ・学生による授業評価：3以上89.7%（設問項目変更5項目→4項目） ・個人業績評価（授業活動）：B評価以上100%		B			9	
		5-2	【平成21年度計画】 ○情報系カリキュラムの充実 ・情報教育の推進 ・情報教育充実について検討の継続 ・関連科目の連携 ・学生に対する個別相談の実施		1	【平成21年度の実施状況】 ○情報系カリキュラムの充実 ・2年生の社会学基礎演習では、最終回に3グループに分かれて研究発表会を行っているが、情報教育の一環として研究成果をパワーポイントでまとめるよう指導した。なお、優秀なグループを3組、教員が選出し、そのグループはオープンキャンパスで研究報告を行った。 ・情報教育の充実については、社会調査関係科目の充実と一緒に、担当者による教育検討会（2010年2月）で協議した。社会統計学について、来年度から、他の科目でも参照できる教科書を学科学生研究室に置くこと、関係教員も各自目を通して共通理解のうえに学生指導を行うようにすることが決定された。 ・学生に対する個別相談は教員のオフィスアワーの中で実施した。 ・情報系科目の参考図書を学科学生研究室に購入した。 【新たな取組】 ・専門カリキュラムで学んだ知識を確実に身に付けるため、たがわ情報センターに委託してMCAS（マイクロソフト認定アプリケーションスペシャリスト）資格講座を2回開催した（それぞれ1週間）。資格取得者はワード及びエクセル：延べ38人。 ・上級情報処理士資格についての説明会を2回開催し、科目の取り方や申請方法等について周知した。		A		年度計画に沿いながら、本年度は上級情報処理士についての説明会、MCAS講座等新しい取組も実施したことにより、Aと評価する。		10

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
	6【実践力を身につけさせるための体験的学習の推進】 (人間社会学部人間形成学科) 地域住民の生涯発達を援助する実践的能力を高めるため、授業において、専門的知識の習得にとどまらず体験的学習場面を増加する。専門的知識や技術の実践的活用能力を高める。	6【平成21年度計画】 ○過去2年(19年度・20年度)に渡り体験的学習を導入した37科目について、授業の目的・内容との関係から分類・整理を行う。 ○上記整理に基づき、体験的学習の効果を検証し、導入科目の見直しを行う。 ○学生による授業評価について、その方法等を検討する。		1	【平成21年度の実施状況】 ○平成19年度から試行的に導入した37科目を、授業の目的・内容との関係から20科目に整理した。 1)「演習(ゼミ)」、「卒業論文指導」、導入効果の低い科目、担当教員が異動した科目を除いた。 2) 導入20科目を学部履修規則別表第5及び授業方法により分類・整理し、検討した。 3) 上記を踏まえ、引き続き導入科目の見直しを行う。 ○担当教員へのヒアリングの結果、おおむね教育効果をあげていることが確認できた。引き続き導入科目の見直しと効果的な導入方法の検討を行う。 ○学生による授業評価は授業の目的・内容に応じて多様な方法で行われていることが確認できた(コメント、アクションペーパー、出席レポート、アチーブメントテスト等)。引き続き学生による授業の評価方法と信頼性について検討を行う。		B			11
	7【他の学部・学科の専門領域を学べる教育プログラムの導入】 地域社会の保健・福祉課題の解決に向けて関連職種等と協働できる専門職業人を育成するため、他の専門領域を学ぶことができる教育プログラムを設置する。 ①看護領域の学生は福祉領域・心理領域の分野、福祉領域の学生は看護領域・心理領域の分野、保育系の学生は看護・心理領域の分野を学ぶなど。 ②また、両学部の学生が、専門性の違いから来る認識の違いや、相互連携の必要性等を一緒に学習する教育プログラムを平成21年度の実施に向けて検討する。	7-1【平成21年度計画】 ○他の学部の専門分野を学ぶ教育プログラムの実施 ・「保育と看護」の専門職連携教育プログラムとして2つの講義を実施 ・「福祉と看護」の専門連携教育プログラムとして2つの講義を実施 ・「看護と心理」の専門連携教育プログラムとして2つの講義を実施 ・「公共社会と看護」の専門連携教育プログラムとして1つの講義を実施		1	【平成21年度の実施状況】 ○他の学部の専門分野を学ぶ教育プログラムを11月から12月にかけて、両学部の教員が連携し7回の講座を実施し、各講座の司会を全学教務部会委員で担当した。 <保育と看護> 「病児保育を支える看護とあそび」受講者102名 <福祉と看護> 「認知症を支える社会福祉システムのあり方」受講者20名 「認知症を支える看護ケアのあり方」受講者65名 <看護と心理> 「うつ病に対するメンタルヘルス・医学の立場からの関わり」受講者10名 「うつ病を持つ人とその家族への看護」受講者7名 <看護と公共社会> 「地域看護学からみた公共性」受講者2名 「小泉構造改革とは何だったのか—医療・福祉の観点から」受講者2名		B			12
		7-2【平成21年度計画】 ○両学部の学生が連携の必要性を一緒に学習する教育プログラムを実施 ・両学部1年生を対象に前期に「社会貢献学」を時間割に位置づける ・両学部1年生を対象に後期に「社会貢献学・演習」を時間割に位置づける ・両学部1年生を対象に前期に「不登校・ひきこもり援助論」を時間割に位置づける ○両学部の学生が連携の必要性を一緒に学習する下記の教育プログラムを平成22年度単位化に向けて準備「社会貢献学」「社会貢献学演習」「不登校・ひきこもり援助論」「不登校・ひきこもり援助応用演習」		2	【平成21年度の実施状況】 ○両学部の学生が連携の必要性を一緒に学習する教育プログラムを実施した。 ・両学部1年生を対象に「社会貢献学」「不登校・ひきこもり援助論」、「社会貢献学演習」を時間割に位置づけることができた。 ・両学部1年生を対象に前期に「社会貢献学」と「不登校・ひきこもり援助論」を開講した。 社会貢献学受講生数 延べ492名/13回 不登校・ひきこもり援助論受講生数 延べ743名/9回 ・両学部1年生と希望者を対象に後期に「社会貢献学演習」を開講した。 受講生数 延べ480名/10回 受講生は田川市内の小学校、中学校、保育所においてティーチングアシスタントとしてボランティア活動に参加した。担当教員はボランティア受け入れ組織と連携し、学生の地域での活動を支援した。ボランティア活動の成果を学生代表を決め、「社会貢献・ボランティア支援センター第1回フォーラム」において発表させた。 ○両学部の学生が連携の必要性を一緒に学習する下記4つの授業科目を平成22年度から単位化することを決定した。 「社会貢献論」「社会貢献論演習」 「不登校・ひきこもり援助論」「不登校・ひきこもり援助応用演習」		A			13

中期計画		平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
8	【実践的で高度な専門職業人育成の推進】(人間社会学部大学院) ①人間社会学研究科修士課程を、時代のニーズに対応するため、社会福祉専攻、心理臨床専攻、地域教育支援専攻の三専攻に再編する。 ②人間社会学研究科修士課程における心理臨床専攻での臨床心理士第二種を第一種に変更する。	8-1	【平成21年度計画】 ○人間社会学部研究科修士課程の再編実施・修正 ・21世紀における本格的な少子高齢社会の到来を迎えて、時代のニーズに答えるために、3専攻(社会福祉専攻、心理臨床専攻、地域教育支援専攻)に再編したことを踏まえ、受験生の確保に努める。 ○数値目標 ・受験倍率:2倍以上	1	【平成21年度の実施状況】 人間社会学研究科の再編計画は円滑に実施できた。このことによって、地域教育支援専攻は受験生が増加した。しかし、受験生の確保については今後の課題として存在している。 ○目標実績 ・受験倍率:1.25倍(定員15人、受験者25人、合格者20人)	C	人間社会学研究科の再編計画は円滑に実施できたが、受験倍率1.25であったことからCと評価する。			14
		8-2	【平成21年度計画】 ○日本臨床心理士認定協会指定大学院第1種校として運営 ・心理教育相談室の運営 ・相談業務の実施 ・心理教育相談室紀要の発行 ○心理教育相談室公開講演会の実施 ○卒業生対象カンファレンスの実施	1	【平成21年度の実施状況】 ○日本臨床心理士認定協会指定大学院第1種校として運営 ・平成22年4月より第1種指定校として認定(平成20年度入学生まで遡及) ・平成22年度から相談料金を徴収できるように福岡県立大学大学院心理教育相談室細則を改正した。 ・心理教育相談室の運営 ・月曜から土曜まで相談室を開設し、受理面接では相談室主任(臨床心理士)が大学院生の席席の元、面接を行った。 ・週に1回、事例検討会を開催した。 ・相談者のための待合室を設置した。 ・相談業務の実施 ・相談件数 56件、面接件数 806件 ・心理教育相談室紀要(福岡県立大学心理臨床研究2巻 総頁数p.124)の発行 ○心理教育相談室公開講演会の実施 ・10月開催「思春期の子どもをはぐくみ、そだてるためにー10代の子どもと大人の育ちあいー」 ○卒業生対象にカンファレンスの実施 ・福岡県立大学臨床心理研究会を6回開催した。 ・日本臨床心理士資格認定協会 定例型研修会として承認された(4ポイント)。 ※臨床心理士資格更新制度 臨床心理士には5年ごとの“資格更新”が義務づけられており、5年以内に認められた教育研修機会に参加(発表)し、計15ポイント以上を取得することで資格を更新できる。本学の心理臨床研究会は、年6回のうち70%以上出席すれば4ポイントを取得できる。	B	平成22年4月より第1種校としての認定を受け、計画していた業務を21年度において全て遂行することができたことからBと評価する。			15
9	【実践的で高度な専門職業人育成の推進】(看護学部大学院) ○看護学部看護に特化した大学院修士課程を設置する。 ○修士課程に一般研究コース、専門看護師コース及び助産師コースを設置する。	9	【平成21年度計画】 ○専門看護師養成コース(がん看護学)の充実 ・担当教員を1名追加し、充実を図る ○修士課程の指導体制の充実 ・学生向けの修士論文作成要綱の作成 ・分野別・領域別の指導体制の強化 ○新たな専門看護師養成コースの検討 ・平成22年度からの専門看護師養成コースの追加 1コース以上 ・専門看護師養成課程検討ワーキンググループ会議 5回以上開催 ○数値目標 ・受験倍率:2倍以上	1	【平成21年度の実施状況】 専門看護師養成コース充実のために次のことを行った。 ○専門看護師養成コース(がん看護学) ・担当教授を補充し、その内容の充実(非常勤講師の選定や新たな実習場所の確保)を図った。 ・大学院修了の1期生2名が、がん看護専門看護師の認定試験を受け両名とも合格した。(全国合格率89%) ○修士課程の指導体制の充実 ・学生向け修士論文作成要綱とフロー図を作成した。 ・分野別・領域別の指導体制の強化 ・中間発表を設けることで、分野・領域を超えて学生や教員が他教員からアドバイスがもらえる体制を取った。 ・FD活動(研究能力を高める学習会・ポートフォリオ学習会等)を活発に行い、教員の指導力を強化した。 ○新たな専門看護師養成コースの検討 ・平成22年4月精神看護専門看護師コース開設準備 ・専門看護師コースのチラシおよび募集要項を作成し全国に配布 ・専門看護師養成課程ワーキンググループ会議を1回/月開催し、養成課程の充実を図っている。 【新たな取組】 ○7月「保助看法」が改正(平成22年施行)されたことによる取組 実践的で高度な専門職業人の育成として平成23年度を目途に、上級実践コース(助産師および保健師養成コース)開設準備を行った。 ○学生向け修士論文作成要綱とフロー図、履修モデル、修士論文評価基準、在学特例適用、申請書類等を作成し、学生が理解しやすいよう、すべてを履修の手引きに掲載した。 ○臨床教授等の称号付与規程作成 ○CNSコースの充実のため、平成22年度に新たな科目を追加した。 ○目標実績 受験倍率:3.6倍(定員12人、受験者18人、合格者5人)	A	専門看護師養成コース(がん看護学)の内容の充実を図ると共に新たに精神看護学を開設した。 教員の指導力を高め、学生が履修しやすいよう履修手引きを整備した。 新たな試みとして、上級実践コース(助産師・保健師養成コース・アドバンスコース)の検討を行い、大学院課程の充実に努めたことからAと評価する。			16

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号		
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度
	10	【社会人の大学院生が学びやすい授業形態の導入】 社会人が離職しないで大学院での学業が続けられるように、夜間や休日の開講、eラーニング等を検討する。	10	【平成21年度計画】 ○社会人に対応した授業形態の実施・改善 ・夜間、休日の体制の継続実施 ・eラーニングのコンテンツ作成 ・コア科目の一部eラーニング化 1科目以上 ・eラーニングのシステム導入し、教員に向けてのオリエンテーション実施 ○数値目標 ・受験倍率:2倍以上 ・社会人学生へのアンケート:満足度4以上(5段階評価)	1	【平成21年度の実施状況】 ○社会人に対応した授業形態の実施・改善 ・夜間・休日体制の継続実施 ・学びやすい環境づくりとして、パソコン・机等の整備(1/名)を行った。 ・eラーニングのコンテンツ作成 ・eラーニングシステムを導入し、教員に向けてオリエンテーションを実施した。 ・コア科目(看護研究法)の一部を eラーニング化した。 ○目標実績 ・受験倍率:3.6倍(定員12人、受験者18人、合格者5人) ・社会人学生へのアンケート:満足度中以上(3段階評価):85.0%	B			17	
3 教員の教育能力の向上	11	【学生の授業活動評価の実施】 学生の授業活動評価を授業の改善に活かす。	11	【平成21年度計画】 ○授業アンケート調査を実施し、授業の改善に活かす。 ・アンケート実施(前期、後期) ・授業別結果の担当者へのフィードバック ・アンケート結果の集計・分析 ・調査報告書作成 ・授業改善にさらに役立つアンケートとするための検討	1	【平成21年度の実施状況】 ・平成21年度実施の授業アンケートより、調査項目を改訂して実施。 前期分実施(7月16日～30日) 後期分実施(1月18日～2月1日) ・授業別結果の担当者へのフィードバックを実施 ・アンケート結果の集計・分析を年度内に実施 ・調査報告書作成(昨年度分の報告書の印刷配布を実施) ・授業改善にさらに役立つアンケートとするための検討を行った結果、本年度分より調査項目を改訂した。 ・従来、終了時期がグループごとに異なるために捕捉が難しかった看護学実習についても、本年度より実施方法を改善して実施した。	B		NO.10「学生による授業評価」		18
	12	【教員の個人業績評価制度及び任期制の導入】 ①評価対象を教育(FD活動を含む。)・研究・地域貢献・学内運営とし、各分野のウェイト付け、各評価項目の評価基準及び評価者の確定、評価項目に応じた評価期間の設定等を行う。 ②評価結果を給与に反映させる。 ③全教員を対象とした任期制を導入する。	12-1	【平成21年度計画】 ○個人業績評価制度の実施と修正 ・評価の実施 ・給与への反映 ・時期:12月	1	【平成21年度の実施状況】 ○20年度分評価 ・4月 : 自己申告書提出 ・6月～7月 : 一次評価及び二次評価の実施 ・8月 : 評価結果の通知 ・12月 : 評価結果を給与に反映 ○21年度分評価 (・21年3月 :21年度個人業績評価実施方針を理事会にて承認。) ・6月 :平成21年度教員個人業績評価要領を配付	B		平成20年度の個人業績評価結果を給与へ反映させ、報奨金又は加算額を支給したことからBと評価する。		19
			12-2	【平成21年度計画】 ○任期制の導入 (4-2-5)	1	【平成21年度の実施状況】 ○新規採用教員に対しては、任期制を導入している。 ・任期制教員:51.4%	B		新規採用教員には任期制を導入していることからBと評価する。	NO.28「任期制同意状況」	20

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
13	【FD活動の強化】 ワークショップや研修会などを企画し、実施し、授業改善に活かされたかを検証する。	13-1 【平成21年度計画】 ○両学部が一体となったFD活動強化のため、以下の取り組みを行う。 (学部のFD活動) ・学生の授業アンケートの実施 ・授業アンケート項目の改善 ・FDセミナーの開催(3回) ・他大学等へのFDセミナーへの教員派遣 ・FDに関する学生との座談会等の実施 ・FD関連図書を図書館に整備 ・教員の授業改善等のFD実施状況の把握 ・FD活動年報の刊行 ○数値目標 ・FD活動への教員参加率:100%(研修会及び個別FD活動) ・学生による授業評価:4以上65% ・個人業績評価(授業活動):B評価以上65% ・他の教員も使用できる教材・学習方法の開発:年間2件	2	2	【平成21年度の実施状況】 (学部のFD活動) ・学生による授業アンケート 前期分実施 後期分実施 ・平成21年度実施の授業アンケートより、調査項目の改訂を実施。 ・FDセミナーの開催 第1回FDセミナー「本学の教育改善を考える—全国のFDの取り組みから見てきたもの—」 出席32名 第2回FDセミナー「ロイ適応モデルに基づく看護過程の教育法」 出席30名 第3回FDセミナー「エクセル活用のヒント—覚えて得する使い方—」 出席26名 第4回FDセミナー「Using interactive teaching methods to improve university student participation and motivation」 出席32名 第5回FDセミナー「エクセル活用のヒント—覚えて得する使い方—」 出席36名 *本年度セミナーでは、アンケートで関心の高い「双方向授業等の教育法」と「PCスキル」を2本の柱として実施、参加率の向上を図った。 ・他大学等のFDセミナーへの教員派遣 ①未来教育プロジェクト全国大会 8月1日(土) ワークピア横浜 出席1名 ②日本学術会議主催公開講演会「大学教育の分野別質保証に向けて 日本学術会議からの報告」 11月23日(祝) 東京大学安田講堂 出席2名 ③河合塾主催「学生を変容させる初年次教育」1月8日河合塾麹町校 出席1名 ④大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 3月6日(土) 出席1名 ⑤第16回大学教育研究フォーラム 3月19日(金) 京都大学 出席1名 ・学生座談会の実施 看護学部 第1回 参加者:学生30名(3年生19名、4年生11名)、教員7名(学部長含) 第2回 参加者:学生6名(1年生2名 2年生4名)教員6名 人間社会学部 ゼミごとの実施 ・FD関連書籍の整備は、図書費予算の削減により部会員の書評を年報に掲載し、周知することで代替した。 ・本年度の各学科・学系のFD活動状況をまとめ、年報に掲載した。 ・FD活動年報の発行 ○目標実績 ・FD活動の教員参加率:FDセミナー参加率 60.5% ・学生による授業評価:3以上78.5%(設問項目変更5項目→4項目) ・個人業績評価:B以上96.0% ・他の教員も使用できる教材開発:2件(教養演習テキスト、e-ラーニングの新メソッド)	B	FDセミナーの開催は、内容を精査したうえで、年間5回と計画以上を達成し、参加率の向上を図った。 他大学等のFDセミナーに延べ6名を派遣、学生座談会の実施、学部学科ごとのFD実施状況の把握、部会員の書評などを活動年報に掲載して全学教員に情報提供することなど年度計画を十分実施していることからBと評価する。	NO.11「FD」	21	
		13-2 【平成21年度計画】 ○大学院FD活動 ・学内外の講師によるFDセミナーの開催(2回) ・大学院担当教員に対するFDのニーズ調査の実施 ・大学院生への満足度調査の実施 ・大学院生への授業満足度調査結果に基づいた授業評価の内容検討 ・大学院生の授業評価の実施 ・前回アンケートの結果報告を兼ねて、大学院生との意見交換会の実施(1回) ・学内及び他大学における大学院の講義・演習の工夫に関する実践例の収集 ・大学院FD関連図書の整備 ○数値目標 ・大学院教員の大学院FD研修会への参加1回以上の教員:80% ・大学院生への満足度調査:満足度4以上:60%	2	2	【平成21年度の実施状況】 ○大学院FD活動 ・学内外の講師によるFDセミナーの開催 第1回、参加者数:28名 第2回、参加者数:13名 ・大学院担当教員に対するFDのニーズ調査 回答数:25名 ・大学院生への満足度調査(授業評価)の実施 第1回 回答者数:29名 第2回 回答者数:20名 ・大学院生への授業満足度調査結果に基づいた授業評価の内容検討及び結果報告を兼ねて、大学院生・大学院担当教員・関係部署の職員との意見交換会の実施(1回) 参加者数:12名 ・学内及び他大学における大学院の講義・演習の工夫に関する実践例の収集 大学院担当教員に対するFDのニーズ調査に含む ・大学院FD関連図書の整備 購入図書:8冊 ○目標実績 ・大学院教員の大学院FD研修会への参加1回以上の教員:58.5% ・大学院生へ満足度調査(授業評価):満足度(普通)以上:85.0%(大学院の授業形態からして、5段階授業評価のアンケートから、高い、普通、低いで満足度を聞く方法とした。)	B	計画どおり実施したことからBと評価する。	No.10「学生による授業評価」 FD]No.11「FD」	22	

中期計画		平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号							
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度					
4	学生の確保	14	【特待生などより質の高い学生の確保】 ①アドミッションポリシーに合った入学試験制度の改善を行う。センター入試で基礎学力の高い学生を確保し、推薦入試、前期・後期等、大学独自の入試では、受験生の意欲や将来の夢を引き出す工夫をする。 ②特待生制度を導入する。特待生制度(成績優秀者への授業料減免)を広報活動を通じて積極的にPRする。	14	【平成21年度計画】 ○質の高い学生確保のため、アドミッションポリシーを踏まえて、入試制度を改善する。 ・アドミッションポリシーの普及・広報活動を実施する。 ・面接要項を作成し、広く周知する。 ・(人間社会学部)センター試験利用科目変更の広報を行う。 ・(看護学部)アドミッションポリシーを踏まえた入試制度・入試科目の再検討を行う。 ・社会人AO入試(生涯学習入試)を検討する。 ・大学院の入試部会を3回以上開催し実施する。			1	【平成21年度の実施状況】 <学部> ○質の高い学生確保のため、以下の取組を行った。 ・アドミッションポリシーの普及・広報活動の実施 入試広報活動のあらゆるメディアと機会を通じて、以下のように普及・広報活動を実施した。 (1) 大学案内、入試要項、ホームページに掲載 (2) オープンキャンパス(夏と秋・計2回)、入試説明会、高校訪問においてPR ・面接要項の作成・周知 入試部会面接要項小部会を設置し、面接要項を作成し、以下のように周知した。 (1) 入試要項に掲載 (2) オープンキャンパス(夏と秋・計2回)、入試説明会、高校訪問において周知 ・(人間社会学部)センター試験利用科目変更の広報 人間社会学部のセンター試験利用科目変更について、以下のように広報活動を行った。 (1) 大学案内、入試要項、ホームページに掲載 (2) オープンキャンパス(夏と秋・計2回)、入試説明会、高校訪問においてPR (3) センター試験終了後、一般入試出願用広報において周知 新聞広告:朝日新聞・毎日新聞・南日本新聞 DM:テレメール『進学カタログ入試直前激励号』(全国で30万部配布) ・(看護学部)アドミッションポリシーを踏まえた入試制度・入試科目の再検討 アドミッションポリシーを踏まえた入試制度・入試科目の再検討を通じて、具体的に以下の成果が出た。 (1) 編入学試験を見直し、新たな編入学試験制度(2年次編入)の原案を作成した。 (2) 従来の全受験科目の合計点のみによる合否判定に加えて、受験科目ごとの合格最低基準点を設けることを検討中。 ・社会人AO入試(生涯学習入試)の検討 他大学における同様の入試と団塊の世代向け生涯学習講座に関する情報収集を踏まえて報告書を作成した。 【新たな取組】 ・入試制度を幅広い視点から検証し、継続的に改善するために、新たな会議を設置することとし、「入学試験改善会議規則(案)」を作成した。 ・文部科学省の方針を踏まえ、平成23年度入試要項での周知をめざして、アドミッションポリシーの明確化作業を行い、改訂版アドミッションポリシーを作成した。 <大学院> ・大学院の入試部会を計9回実施した。 【新たな取組】 ・人間社会学研究科としてアドミッションポリシーを決定し、入試要項に看護学研究科とともに掲載した。 ・看護学研究科は長期履修制度の導入を検討し、平成23年度から実施することにした。 ・人間社会学研究科としても長期履修制度の検討のため情報を収集、さらに検討していくこととした。			A	年度計画として掲げた取組をすべて実行し、アドミッションポリシーと面接要項のPRを入試広報活動のあらゆる機会に実施するなど質の高い学生を確保するうえで多くの成果をあげることができた。 さらにこれに加えて、年度計画を超えた、新たな重要な取組を学部で2つ、大学院で3つ実施したことも大きな成果であると考えられる。 以上の理由からAと評価する。			23

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号			
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度	
	15	<p>【積極的な広報活動】</p> <p>パンフレット、入試説明会、出前講義、オープンキャンパス、ホームページ、大学祭など広報活動を改善する。</p> <p>・大学紹介のパンフレットの内容を改善する。</p> <p>・入試説明会、出前講義の依頼には積極的に応じて大学をPRする。</p> <p>・オープンキャンパスは毎年アンケートをとり、実施内容を評価しながら改善に取り組む。</p> <p>・ホームページの更新、内容の工夫をする。</p> <p>・大学祭など大学に外来者が来訪する機会を捕らえて、パンフレット配布等のPRを行う。</p>	15	<p>【平成21年度計画】</p> <p>○学生確保のため、以下の取り組みを行う。</p> <p>・オープンキャンパス (回数:2回、人数:1,000名以上、アンケート:良好評価75%以上)</p> <p>・入試説明会(回数:6回、アンケート:良好評価75%以上)</p> <p>・高校訪問(高校数:30回、アンケート:良好評価75%以上)</p> <p>・出前講義(回数:20回、アンケート:良好評価75%以上)</p> <p>・ホームページ、広報活動の充実(ホームページの全面リニューアル)</p> <p>○数値目標</p> <p>・ホームページ(アクセス数):20万件以上</p> <p>・志願者数(志願倍率):1,334人(5.8倍)</p> <p>・受験者数(受験倍率):1,035人(4.5倍)</p> <p>・前期入試会場:4箇所</p>		2	<p>【平成21年度の実施状況】</p> <p>○学生確保のための取り組みを積極的に行った。</p> <p>・オープンキャンパスの開催 第1回オープンキャンパス(8月8日)参加者数:1,079名 アンケート良好評価:97.6% 第2回オープンキャンパス(11月7日)参加者数:174名 アンケート良好評価:94.7%で、参加者数は過去最高。</p> <p>・入試説明会 参加回数:12回(200%の達成) 参加者アンケート良好評価:99.0%。</p> <p>・高校訪問 訪問数:90回(入試部会の23校(23回)、公共社会学科66校(67回)、66校のうち、入試部会の23校の訪問の10校は重複しているが、別の日程で訪問している)(300%の達成) アンケート良好評価:99.0%(入試部会の23校のみ)</p> <p>・出前講義 回数:28回(140%の達成) アンケート良好評価:96.0%</p> <p>・ホームページ、広報活動の充実(ホームページの全面リニューアル):ホームページを全面リニューアルし、大学、両学部のアドミッションポリシーを受験生がアクセスしやすい場所に移動した。</p> <p>○目標実績</p> <p>・ホームページのアクセス件数は420,096件</p> <p>・志願者数(志願倍率):1,387人(6.03倍)</p> <p>・受験者数(受験倍率):1,043人(4.53倍)</p> <p>・前期入試会場は本学、福岡、広島、鹿児島島の4会場であった。</p>		B	<p>学生確保のために、ホームページをリニューアルし、年度計画を十分に実施していることからBと評価する。</p> <p>NO.1「入学者選抜者試験」</p> <p>NO.4「高校訪問」</p> <p>NO.5「入試説明会」</p> <p>NO.6「出前講義」</p> <p>NO.7「オープンキャンパス」</p> <p>NO.34「ホームページアクセス件数」</p>		24
5 成績評価	16	<p>【厳格な成績評価の実施】</p> <p>①学生の質を高めるため、より厳格な成績評価を実施する。</p> <p>・成績評価基準を設定し、シラバスへの記載等により学生への周知を図る。</p> <p>・成績評価基準や成績評価の実施状況を定期的に点検・評価し、改善を図る。</p> <p>②GPA制度導入を前提に、その仕組み、活用方法を検討する。</p>	16-1	<p>【平成21年度計画】</p> <p>○学生の質を高めるため、より厳格な成績評価を実施する</p> <p>・教務電算システムを導入し、5段階評価が明確になるようにする</p> <p>・学生便覧にGPAについて記載し、オリエンテーションで周知徹底する</p> <p>○GPA制度の活用</p> <p>・学生支援という立場からGPAを活用する</p> <p>・各学部・学科の実情に応じてGPAを算出する</p> <p>・GPA得点配分を(専門・共通×必修・選択)各学期GPAおよび累積GPAとする</p> <p>・以下の活用方法を導入する</p> <p>(1)成績に応じた学習支援</p> <p>(2)成績優秀者の表彰</p> <p>○GPAを手がかりにした学生支援の導入、活用方法の普及させる</p> <p>・GPAによる具体的支援の普及</p> <p>○数値目標</p> <p>・学生の成績:良以上80%</p>		1	<p>【平成21年度の実施状況】</p> <p>○学生の質を高めるため、より厳格な成績評価の実施</p> <p>・教務電算システムを導入し、5段階評価を行った。</p> <p>・A: 90~100、B: 80~89、C: 70~79、D: 60~69、不可: 0~59</p> <p>・学生便覧にGPAについて記載し、オリエンテーションで周知徹底した。</p> <p>○GPA制度の活用</p> <p>・福岡県立大学GPA運用細則を作成し、全学的に活用を導入を行った。</p> <p>○GPAを手がかりにした学生支援の導入、活用方法の普及</p> <p>・福岡県立大学GPA運用細則第3条に基づき、両学部でGPAにもとづいた学習支援要領を作成した。</p> <p>・学習支援要領に基づき、各学部学科では、教務企画班、学生支援班と連携しながら、学生の支援を行った。</p> <p>○目標実績</p> <p>・学生の成績:良以上 86.2% H21年度のGPAに基づく</p>		B	<p>計画どおり実施したことからBと評価する。</p>		25

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
		16-2	【平成21年度計画】 ○国家試験合格率の目標値を設定し、目標達成のための試験対策の取り組みを行う。 【人間社会学部】 ・毎週1回4年生を対象に勉強会を実施 ・国家試験説明会を年4回開催 (1年生～4年生対象) 【看護学部】 ・4年生次を対象とした寺子屋指導体制(要介入学生抽出による継続的小集団学習・指導講座)の継続推進 ・ゼミ教員による4年生次を対象とした各学習・模試参加への体制の継続推進 ・3年生次までの早期指導体制の継続推進 ・進路カウンセリング及び受験カウンセリングの実施 ・e-ラーニングによる国家試験自己学習体制の確立 ・教員の為の「国家試験合格のためのガイドマニュアル」の作成と実施 ・1・2年生を対象とした看護実践の基礎学力チェックテストの導入 ・3年生を対象とした看護師国家試験実力テストの実施 ・3・4年生を対象とした国家試験ガイダンスを年6回開催 ・看護師・保健師・助産師の各国家試験対策講座を年30回開催 ○数値目標 ・国家試験合格率 ・社会福祉士:65% ・精神保健福祉士:65% ・看護師:100% ・保健師:95% ・助産師:100%	1	【平成21年度の実施状況】 ○国家試験合格率の目標を設定し達成のための取り組みを行った【人間社会学部】 ・社会福祉士国家試験対策 ・勉強会を4月22日～12月16日の間に毎週1回実施:計21回、45名参加。 ・国家試験対策講座2回開催、延べ172名参加 ・国家試験受験説明会を1回開催47名参加。 ・学内での模擬試験を2回実施、延べ101名受験 ・卒業生アンケートの実施と報告書の作成(前年度国家試験受験経験者へのアンケート調査の実施) ○国家試験合格率の目標を設定し達成のための取り組みを行った【看護学部】 ・4年生の寺子屋指導体制の継続推進 29名の寺子屋学生を対象に8月から補講開始 ・ゼミ教員による4年生を対象とした各学習・模試参加への指導体制の継続推進 ・進路カウンセリング及び受験カウンセリングを延べ355件実施 ・e-ラーニングによる国家試験自己学習体制の継続推進 ・教員の為の「国家試験合格のためのガイドマニュアル」を作成配布し情報提供した。 ・1・2年生を対象とした看護実践の基礎学力チェックテストを実施した ・3年生を対象とした看護師国家試験実力テストの実施 ・国家試験・就職ガイダンス8回実施 ・国家試験対策講座の開催 外部講師による国家試験対策講座28コマ実施 内部講師による国家試験対策講座40コマ実施 ・国家試験模擬試験の実施 ・看護師模試は9回、延べ649人受験 ・保健師模試は7回、延べ335人受験 ・助産師模試は2回、延べ16人受験 ○目標実績 国家試験合格率(21年度卒業生) 社会福祉士 74.6% 精神保健福祉士 100% 看護師 100% 保健師 84.9% 助産師 75.0% 国家試験合格率(既卒生) 看護師 3名受験 100% 保健師 3名受験 66.7%			理由 ほぼ目標どおり達成できたことからBと評価する。	NO.9「資格試験合格率、免許の取得」	26

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
6 学生への支援	17 【入学から卒業までのキャリア支援体制の構築】 ①担当職員の専門性の向上などにより、キャリア形成支援に関する事務局体制を強化する。 ②インターンシップの拡充などにより、学生のキャリア形成を入学から卒業まで一貫して持続的に支援する。 ③キャリア支援講座の実施	17-1 【平成21年度計画】 ○就職支援として、キャリアサポートセンターの拡充(利用方法の検討等) ○数値目標 ・スタッフ配置日数:週4人日以上 ・企業、施設等就職先訪問 ・訪問数:30件以上、就職先アンケート良好評価85%以上 ・就職率:95%以上	2	年度	【平成21年度の実施状況】 ○就職支援として、学生へのメールの配信・ポスターの掲示等を行いキャリアサポートセンターの利用を促進し、機能向上を図った。 ・3月末時点での利用件数:延べ558件(昨年同月末 339件) ・就業適正、履歴書の書き方、面接対策、心理的な相談など学生が気軽に相談できる体制となった。 ○目標実績 ・スタッフ配置日数:10月から週5日体制(10:00~17:00)になった。 ・企業、施設等就職先訪問 ・人間社会学部:平成21年度は従前の企業訪問調査の代わりに卒業生就職先アンケートを郵送により行った。 就職先の企業・団体290社 有効回答数:111件(回答率38%) ・看護学部:本学で行う就職説明会に参加された病院のうち、卒業生の就職先がある病院回答数26件 ・卒業生就職先アンケート良好以上 ・人間社会学部:アンケート項目を①「採用試験で重視する能力」②「学生時代に養って欲しい能力」に見直したためアンケート良好のパーセントは出ない。 ・看護学部:アンケート良好以上90.0% ・就職率:94.9%	B	理由 スタッフ配置が週5日体制となり、キャリアサポートセンターの利用件数は昨年度より大幅に増加したが、就職率が数値目標に達しなかったことからBと評価する。	NO.18「企業訪問」 NO.19「就職状況」 NO.33「キャリアサポートセンター利用状況」	27	
		17-2 【平成21年度計画】 ○インターンシップ参加者の拡大、報告書作成 ・数値目標 ・参加者数:30人以上 ・アンケート:良好評価85%以上 ○各種就職ガイダンス、対策講座及び支援行事の年間スケジュールに基づいた実施(公務員試験対策講座等の拡充) ○学生と地域住民との交流促進 ・学生稲作体験、赤村特産物センター、野球部、サッカー部、国際ソロプチミスト田川、神幸祭、CDR21			【平成21年度の実施状況】 ○インターンシップ参加者の拡大、報告書作成 ・目標実績 ・参加者数 36名参加(計画比120%) ・受入企業等数 34社(福岡トヨタ自動車(株)、(株)筒屋、(株)JTB 等) ・アンケート結果:良好評価96.8% ○各種就職ガイダンス、対策講座及び支援行事の年間スケジュールに基づいた実施(公務員試験対策講座等の拡充) ・就職ガイダンスの実施:全8回実施 延べ341名参加 ・公務員試験対策講座の実施:47名参加 ・保育士模擬試験1回実施:40名参加 ・病院就職説明会4回実施:延べ340名参加 ・学内企業説明会1回実施:32名参加 ○学生と地域住民との交流促進 ・学生稲作体験 6月:田植え(教職員15名、学生24名、地域住民13名が参加) 10月:稲刈り(教職員7名、学生18名、地域住民2名が参加) ・赤村特産物センター 赤村の弁当販売による朝食の提供。平成18年11月から開始 ・神幸祭 ・毎年5月に開催される川渡り神幸祭に本学から参加 ・サッカー部、CDR21、秋興祭実行委員が参加し地域住民と交流 ・飯塚国際車いすテニス大会 ・5月:「飯塚国際車いすテニス大会」に本学からテニス部がボランティアで参加 ・国際ソロプチミスト田川 10月:シグマソサエティ認定サークルとして「OTTっと」へ補助金授与					B

中期計画		平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
		17-3	【平成21年度計画】 ○キャリア形成支援講座、キャリアサポート講座(グループワーク)の実施 ・参加者アンケート:各講座良好評価75%以上 ○キャリア支援資料等の充実 ・就職活動ガイドブック(改訂版)の作成 ・教員による支援窓口の拡充 ・進路成熟度評価の実施	1	【平成21年度の実施状況】 ○キャリア形成支援講座、キャリアサポート講座、グループワークの実施 4月:1年生を対象に、キャリア形成支援講座を実施。(4月 2回) 第1回(4月8日) 参加者:268名、良好評価:94.0% 第2回(4月22日) 参加者:218名、良好評価:72.5% 7月・1月:看護学部では、教員学生間のコミュニケーションを深める目的で、「学部長と夢を語るタベ」を実施 ○キャリア支援資料等の充実 ・就職活動ガイドブックの配布(7月末) ・進路成熟度評価の実施 ・21年度も4月に実施。過去3年間の結果をみると、進路について低学年時からよく考えるようになった学生の割合が年々増加している。 ・教員による支援窓口として8名を配置	B	キャリア形成支援講座等の実施、キャリア支援資料等の充実については、目標に沿って実施できたが、キャリア支援講座第2回の参加者アンケートが数値目標に達しなかったことからBと評価する。			29
		17-4	【平成21年度計画】 ○学生生活の支援・充実 ・学生生活の実態・状況把握・ニーズ分析、支援検討 キャリア形成支援講座で実施したアセスメント(自己発見レポート)のデータ活用・満足度調査の実施分析 ・学生相談、サークル活動の実態調査を把握し充実する。	1	【平成21年度の実施状況】 ○学生生活の支援・充実 ・学生生活の実態・状況把握・ニーズ分析、支援検討 ・自己発見レポートの個別データは、結果説明後、学生に返却し、それを持参してキャリアサポートセンターを活用するように指導した。キャリア形成支援講座の満足度調査では、初回の満足度が高かった(94%)が、第2回の満足度がやや低かったため(72.5%)、その結果をもとに第2回目の実施内容と時期を検討し、変更する。1年時(4月2回)、2年時(4月1回)と決定した。 ・支援を必要とする学生の相談体制についての連携図を作成した。 ・学生相談の状況は保健室で取りまとめて、学生相談室運営部会で月1回検討している。各サークルから前年度の活動報告をさせて、それを冊子にまとめて把握している。	B	キャリア形成支援講座(第2回)の実施内容と時期の決定、支援を必要とする学生の相談体制についての連携図作成により、学生生活の具体的な支援方法を確立できたことからBと評価する。			30
	【卒業生への支援】 ①就職後の追跡調査の実施 就職後の追跡調査を定期的 に実施することにより、早期にミスマッチ状況を把握し、適切な就職指導を行う。このことにより、卒業生及び就職先との信頼関係を築くことができる。 ②未就職者への就職活動支援 卒業後1年間、就職活動支援を継続する。 ③卒業後のキャリアアップの機会の提供 本大学が主催するキャリアアップコースやリカレント研修に関する情報を送り、卒後のキャリアアップの機会を提供する。	18-1	【平成21年度計画】 ○卒業後の追跡調査の実施・改善 ・前年度発送した追跡調査の集約を行い、調査データから、ニーズ・対策の検討等を行う。 ○就職先アンケート ・アンケート結果:良好以上90%	1	【平成21年度の実施状況】 ○卒業後の追跡調査の実施・改善 ・卒業後追跡調査を平成18・19年度卒業生に実施し分析を行った。(発送494名、回答112名、回答率22.6%) ・分析の結果 ①就職相談窓口の設置に関するニーズが高い。(75%) ②転職を考えている。(34%) ③資格を活かした仕事できていない。(31%) ・今後の対策 ①卒業後もキャリアサポートセンターの活用で対応する。 ②各教員による個別相談については継続して実施する。 ③住所不明者も多いため、平成21年度卒業生からは、進路決定届を厳正に求め卒業後の追跡調査の効率を高める。 ○就職先アンケート 【人間社会学部】 ・平成18・19・20年度の社会学部卒業生の就職先290件に対し9月上旬から郵送及び訪問により調査を実施した。回答率38% ・人間社会学部のアンケート項目を①「採用試験で重視する能力」②「学生時代に養って欲しい能力」に見直したためアンケート良好のパーセントは出ない。 【看護学部】 ・平成21年5月に就職先病院・団体に対して満足度アンケート調査を実施。 ・25件の回答があり、アンケート結果:良好以上90% 【両学部】 就職先アンケート内容を集計・整理し、報告書を作成し教職員全員へ配布し今後の就職支援への活用を促した。	B	計画どおり実施したことからBと評価する。	NO.18「企業訪問」		31

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号				
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度		
		18-2	【平成21年度計画】 ○未就職者への就職活動支援の実施 ・卒1年生の看護師や社会福祉士等国家試験再受験者の状況把握と支援 ・就職者・未就職者を問わず、教員が卒後職業相談を受け付け支援する。		1	【平成21年度の実施状況】 ○未就職者への就職活動支援の実施 ・卒1年生の看護師や社会福祉士等国家試験再受験者の状況把握と支援 【人間社会学部】 社会福祉士等国家試験再受験の卒1年生に関しては、5月に国家試験受験のアンケート調査を実施し、今後国家試験の情報がほしい人を確認した。 【看護学部】 ・卒後再受験予定者支援のために、国家試験の出題基準が平成22年実施分から変更になる点について学部HPにより確認できるようにした。 ・再受験希望の有無を個別に確認し、希望者には学内での国家試験対策講座のお知らせ等、情報提供を行った。 ・支援担当教員は面接やeメール等により、国家試験に向けての情報提供および相談を行った。 ・就職者・未就職者を問わず、教員が卒後就職相談の受け付け支援 【人間社会学部】 卒業生からの、社会福祉士等の国家試験の手続きについて質問等には積極的に教員が対応した。卒業後の職場変更につなげた件数 2件 【看護学部】 ・教員が卒後就職相談を受けた場合の情報集約のシステムを作成し対応した。 ・卒業後の職場変更につなげた件数 3件		B	未就職者の就職のためには国家試験合格がカギとなるので、卒業後1年の看護師や社会福祉士等国家試験再受験者の状況把握と支援の体制を整え、情報提供や受験申請等のきめ細かい支援を行った。 また、転職希望の卒業生にも、転職のために支援を行い、数件を就職につなげた。 ほぼ目標を達成できたことからBと評価する。			32	
		18-3	【平成21年度計画】 ○キャリアアップコース、リカレント研修の実施 ・卒業生への情報提供案内送付 (具体的なリカレント講座の企画・実施は、3-1-2-1(1)、(2)による)		1	【平成21年度の実施状況】 ・卒業生への情報提供として、公開講座、身体感覚活性化(世にも珍しい)マザークラス開催の案内を卒業生が就職した病院や福祉施設等に送付し、卒業後のキャリアアップの機会を提供し、卒業生の参加につなげた。		B	卒業生へのリカレント研修のための公開講座等の情報を提供し卒業生の参加につなげることができたのでほぼ目標を達成できたことからBと評価する。			33	
		ウェイト総計		中期	年度			項目数計		中期	年度		
					38							33	

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

- ・7-2:両学部の学生が専門性の違いから来る認識の違いや、相互連携の必要性等と一緒に学習する教育プログラムの取り組みが重要である。
- ・13-1、13-2:教員の教育能力の向上を図るためには、FD活動、授業評価、個人業績評価に基づく授業の改善が必要であるが、特に教員間で教育能力の向上を共有できるFD活動の取り組みが重要である。
- ・15:学生の確保は、社会福祉系大学全体の落ち込みもあり、目標達成の努力が必要である。本学の特色を発信し、良質の学生確保に取り組むことが重要である。
- ・17-1:在学生のキャリア形成支援とともに、就職支援体制を強化・推進するため、就職先アンケート・会社訪問等の実施が重要である。

教育に関する特記事項(平成21年度)	
<p>【大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム】 本学を代表校とする「看護系大学から発信するケアリング・アイランド九州沖縄構想」が、文部科学省の競争的大型プログラムである平成21年度「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」に選定された。これは九州・沖縄の国公私立大学・計13大学からなる連携である。 (取組担当者:看護学部教授・安酸史子)。 全国で公立大学が代表校となる取組は、選定された38件中2件、また、看護を主題とする取組は38件中本件だけという結果であった。 内容は、大学(看護)教育の向上ならびに看護師の早期離職率の低下を目指すものであり、最終的には100万人以上の人々に関わっていく包括的地域貢献の取組である。3年間にわたる本取組の事業予算は年額8,500万円であり、総額2億5,500万円規模となる。</p> <p>連携大学一覧:琉球大学、大分県立看護科学大学、沖縄県立看護大学、国際医療福祉大学、西南女学院大学、聖マリア学院大学、日本赤十字九州国際看護大学、福岡大学、福岡女学院看護大学、活水女子大学、九州看護福祉大学、名城大学</p> <p>○13大学を統括するプロジェクト連携推進会議を6回主催(出席者327名)。 ○第1回～第3回合同FDを主催(参加者62名)。 ○第1回、第2回合同CSDを主催(参加者321名)。 ○学生活動合同視察を2回主催(参加者32名)。 ○看護技術支援合同研修を2回主催(参加者22名)。</p>	

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標 2 研究	「大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。」 福岡県立大学は、人間社会学部と看護学部が連携し、保健・医療・福祉に関する大学の教育と社会の発展に有用な学際的な研究を重点的に推進する。研究費については、大学の財源を効果的に配分するとともに、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。
--------------	---

項目	実施事項	平成21年度計画		ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号				
		中期	年度	中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度		
1 特色ある研究の推進	1 【附属研究所に従来の生涯福祉研究センターと新たにヘルスプロモーション実践研究センターを組織し、両学部が連携した学際的な研究プロジェクトを実施】 ①地域のヘルスプロモーション研究を実施する。 ②福岡県行政(保健福祉部等)、福祉機関、学校教育機関等と連携し、地域の福祉研究(地域の老人医療・介護費に関わる問題等)を実施する。 ③地域住民のキャリア教育・キャリア形成に関わる研究を実施する。	1	1	2	2	【平成21年度の実施状況】 ○研究プロジェクトの設置 ・生涯福祉研究センター研究プロジェクト 文部科学省研究費補助金:7件、個別研究6件、受託研究2件 計15件 ・ヘルスプロモーション実践研究センター研究プロジェクト 文部科学省研究費補助金:21件、個別研究 16件 計37件 ・共同研究プロジェクト6件 ①赤村住人のメタボリックシンドローム予防対策に関する総合的研究 ②身体感覚に焦点を当てた女性の健康ケアモデルの開発と展開に関する研究 ③被生活保護者の健康支援に関する研究 ④パブリック・ドメインの拡張を基調とする福岡県立大学「鎮西プロジェクト」 ⑤「足と靴」の問題性と福祉拡充に関する総合的研究プロジェクト ⑥大学を越え、都道府県を跨ぎ、海を渡るReviewsインタラクティブな読書コミュニティの開発研究 ○研究プロジェクトの内容・研究成果の公開 ・2008年度附属研究所事業報告書(平成21年9月発行) ・生涯福祉研究センター研究報告叢書2冊発行 ・元気いっぱい! たがわナビhttp://tagawa-navi.jp/(地方の元気再生事業) ・世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生プロジェクト報告書(平成22年3月発行) ・附属研究所通信No2(2009)発行 ○目標実績 ・生涯福祉研究センター研究プロジェクト:15件 ・ヘルスプロモーション実践研究センター研究プロジェクト:37件(うち科研新規7件) ・共同研究プロジェクト:6件(うち新規4件)	2	2	【前年度実績】 16件 38件 9件	B	目標実績がほぼ前年度実績並であることからBと評価する。	No.35「生涯福祉研究センター研究プロジェクト実績」	34	34

中期計画		平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
	2【外部研究資金の獲得】 受託研究などによる外部資金を積極的に獲得する。	2	【平成21年度計画】 ○外部研究資金獲得率の向上 ・申請、テーマの選定等に関する意見交換会の開催 ・科研費に関する教員説明会の開催 ○公募状況の提供 ・学内メーリングリストを活用しての情報提供 ○数値目標 ・外部研究資金への応募件数：60件以上 ・外部研究資金の獲得件数（産学官連携分を除く）：30件以上 （外部研究資金獲得金額：5千万円以上）	1	【平成21年度の実施状況】 ○外部研究資金獲得率の向上 ・申請、テーマの選定等に関する意見交換会の開催 大学改革推進事業の申請に当たり検討会を開催 ・科研費に関する教員説明会の開催…9月24日開催 参加者36名 ○公募状況の提供 ・各種募集要項を、その都度、関係教員に配布し、応募を勧奨 【新たな取組】 ・看護学部：科学研究費補助金等、競争的資金申請支援制度を立ち上げ科学研究費補助金の応募採択件数の向上を目指した。（13名が制度を活用） ○目標実績 ・外部研究資金等への応募件数 82件（新規64件、継続18件）（計画比：137%） ・外部研究資金等の獲得件数（産学官連携を除く） 35件（新規11件、継続24件）（計画比：117%） （外部研究資金等合計：160,650千円）（計画比：321%） （内訳：研究資金43,018千円、その他の資金117,632千円） ・他大学研究分担分 8件 3,880千円	A	応募件数(137%)、獲得件数(117%)、特に獲得金額(321%)は目標を大きく上回っているが、前年の1.8倍であることからAと評価する。	NO.20「研究（研究推進の状況、外部研究資金獲得の状況）」		35
	3【産学官連携の推進】 附属研究所などを窓口及び活動拠点とした産学官連携を積極的に推進する。	3	【平成21年度計画】 ○産学官連携ワーキンググループの活性化 ・活動を継続しつつ、活動内容の再検討 ○e-zukatライブラー産学官技術交流会への参加 ・e-zukatライブラー産学官技術交流会運営委員会への就任 ・教員の参加呼びかけ ・研究シーズの紹介 ○達成目標 ・産学官連携契約件数：2件以上（継続を含む） ・交流会参加者：4名 ・研究シーズの紹介参加者：3名以上（口頭発表、ポスターセッション等）	1	【平成21年度の実施状況】 ○産学官連携ワーキンググループの活性化 ・福岡県新生活産業室との折衝：シーズ発表会への参加（1研究：新規契約成立） ・新生活産業見本市出展：ステージ、ブースでシーズ発表 ・女性のからだを感じるセミナー：産学官連携研究の発表 ○e-zukatライブラー産学官技術交流会（平成21年11月19日） 学内教員2名が運営委員に就任、シーズ発表6件、教員参加者9名 ○知的財産セミナーの実施：教職員参加32名 【新たな取組】 ○産学官連携ワーキンググループ発行のメールマガジンの編集・配信：23回 ○「足と靴の相談室」福岡市内分室の設置を検討（2010年度に継続） ○田川市企業誘致・育成産学官連携協議会のまちづくり講演会を後援 ○産学官連携契約件数：前年度継続2件、新規1件、合計3件 ○目標実績 ・産学官連携契約件数：前年度継続2件、新規1件、合計3件 ・交流会参加者：9名 ・研究シーズの紹介参加者：14名（交流会：単独3名・共同10名、新生活産業室：1名）	B	計画どおり実施したことからBと評価する。	No.22「産学官連携」		36

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
	4【研究費の配分】 研究経費の全学的視点からの戦略的配分を推進するために、個々の教員の基礎的研究費を確保しつつ、理事長裁量経費としての研究奨励交付金制度を拡充する。	4【平成21年度計画】 ○理事長裁量経費としての研究奨励交付金制度を拡充する。 ○数値目標 ・研究費に占める研究奨励交付金の割合：30% ・論文数(査読付、学術書掲載分)：80件以上 (人間社会学部30件以上、看護学部50件以上) ・学会発表(招待講演、シンポジスト招聘分)：8件 (人間社会学部4件、看護学部4件)		1	【平成21年度の実施状況】 研究奨励交付金の配分については、研究奨励交付金要領を設け、3つのテーマによる両学部共同のプロジェクト研究と各学部の個別研究に区分けを行い、平成19年度から適用している。 ○目標実績 ・研究費に占める研究奨励交付金の割合：30.0% ・論文数(査読付、学術書掲載分)：86件：計画比 107.5% (人間社会学部35件、看護学部51件) ・学会発表(招待講演、シンポジスト招聘分)：58件：計画比725.0% (人間社会学部32件、看護学部26件)		B	論文数等の実績が前年度をほぼ達成したことからBと評価する。	NO.21「論文等の実績」 NO.36「研究経費予算」	37
		ウェイト総計	中期	年度				項目数計	中期	年度
				5						4

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

- ・1: 超高齢時代を迎え、「健やかで心豊かな福祉社会づくり」に寄与するプロジェクト研究が重要となっている。本学の特色として附属研究所の共同プロジェクトを重点化する必要がある。

研究に関する特記事項(平成21年度)
<p>【赤村住民のメタボリックシンドローム予防対策に関する総合的研究】 研究奨励交付金事業の「赤村住民のメタボリックシンドローム予防対策に関する総合的研究－赤小学校及び赤中学校に通う子どもとその家族に対する望ましいライフスタイル形成支援－」のなかで、平成20年1月に40～74歳の住民を対象に「赤村住民の健康と生活に関する基本調査」を実施した。村民に対する健康意識の啓発活動として、「広報あか」の平成21年2月号から平成22年3月号に調査結果を連載し、全世帯に報告している。なお、この掲載は平成22年度も継続予定である。</p> <p>【「学びの共同体」創りをめざした英語教育の実践的研究】 研究奨励交付金事業として、本学の英語教育の改善を、国際化とe-ラーニングの推進を通して行うべく、2つの研究プロジェクトを立ち上げた。 一つは「リーディング・アイランド 九州沖縄プロジェクト－インタラクティブな読書コミュニティの開発研究」である。 九州沖縄の大学を核に、オンラインで互いに洋書を紹介し合い語り合う「読書コミュニティ(IRC: Interactive Reading Community)」創りをスタートさせた。以下10の大学から、延べ500名の学生が参加している (http://ilc.eknowhow.jp/irc4/): 福岡県立大学、福岡大学、西南学院大学、宮崎県立看護大学、琉球大学、熊本大学、熊本県立大学、同志社大学、上智大学、山形大学、本プロジェクトでは、「他者」と関わる読書環境づくりが、学生たちの読みの質や読書の動機にどのような影響を及ぼすかについて調査研究を行うことを、研究課題として掲げている。プロジェクトの報告を、平成22年6月5日に開催される「第40回 外国語教育メディア学会 九州・沖縄支部研究大会－支部設立40周年記念大会(場所: ハウスステンボス)」のテーマ別分科会で発表する予定である。 また、プロジェクト結成の記念に、参加大学の教員と学生が中心となって執筆した洋書読書のガイドブックを、アルクと大学生協とのタイアップで平成22年3月に出版する予定である。全国の大学生に「洋書読書は楽しい」というメッセージを伝えることが目的である。 平成22年度は、九州沖縄の大学間連携を充実させ、さらに、全国の大学とのネットワークを拡張させていき、「本と人・人と人の絆を結ぶ互恵的な読書環境の創出」を、全国へ普及させていく。</p> <p>もう一つの研究プロジェクトは「ICTを活用した日韓英オンライン辞書づくりプロジェクト－オリジナルの例文作りを通じた異文化交流の推進と研究－」である。テグ大学、パース大学の学生たちとの絆を深めていくため、「Wikinary(日韓英オンライン辞書)」を、たがわ情報センターと共同でインターネット上に作るプロジェクトを立ち上げた。3大学の学生がオリジナルの例文を作り互いに添削し合う。添削された例文は「共同作品」としてWikinaryに掲載され、時空を超えて参照される。このような学び合う関係を築いていく中で、3大学の国際交流を深めていき、本学の国際交流・外国語教育をインタラクティブに推進していくことが本プロジェクトの目的である。 学生がオリジナルの例文を作り、それが添削され掲載されていく辞書は、紙媒体の辞書や電子辞書では不可能なことであり、既存のネット上の辞書でも実現されていない、国内外で初めての特徴である。 また、学生が「私は、こういう意味をこの外国語で表現してみたい」という気持ちで例文を作ることができるため、学生の「表現欲」を引き出し、インプットとアウトプットに対する「モチベーション」を高めることが期待できる。 平成22年度は、21年度のパイロットスタディをふまえ、3大学の学生同士の交流を本格的にスタートさせ、学生による「オリジナルの例文作り」を推進し、辞書のデータベースを充実させていく。</p>

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標 3 社会貢献	「大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。」 大学が保有する人材や知識等を活用して、保健師、助産師、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士等を対象としたリカレント教育を実施するとともに、人間社会学部と看護学部の連携のもとで、地域住民の健康・福祉等に関する支援を実施し、積極的な社会貢献を果たす。
----------------	--

項目	中期計画 実施事項	平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ 番号	通し番号	
			中期	年度		中期	年度		理由	中期
1 地域貢献	1 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援等の実施】 ① 新生児、子ども、成人、高齢者を対象とした健康教育を実施する。 ② 保健・福祉・教育等に関わる個別の相談・支援を検討し、実施する。 不登校や発達障害、自然環境保全、健康づくり、青少年の非行防止など地域の住民や団体の相談に応じ、地域住民と連携して改善に取り組む。	1-1 【平成21年度計画】 【地域住民を対象とした健康教室の実施(ヘルスプロモーション実践研究センター)】 ○ 支援的環境づくり ・慢性疾患セルフマネジメントプログラムワークショップ ・不妊支援事業: 不妊相談および交流集会の開催を試みて ・地域住民とともに創造する筑豊の健康長寿文化: 学生と地域住民による長寿を楽しむ生活づくり ・これで安心! パパ・ママは名医だぞ(子供の病気の手当て) ・健康大使(世にも珍しいマザークラス卒業生)への継続教育 ○ 地域活動の強化 ・「癒しの空間」の管理運営 ・健康教室の実施(ヒーリング講習会、ヒーリングワークショップ) ・健康教室の実施(世にも珍しいマザークラス inたがわ) ・筑豊市民大学・看護ゼミ「ヘルシーエイジングを求めてPart5」 ○ 個人技術の開発 ・医療・保健従事者のためのパソコン教室 ・健康教室の実施(世にも珍しいマザークラス inふくおか) ・健康保育(健康大使) ○ 健康サービスの方向転換 ・平成21年度経験型精神看護実習教育ワークショップ: セルフケア看護モデルを活用した経験型精神看護実習の内容の充実 ・平成21年度モジュール型精神障害者社会復帰促進研修会 ○ 萌芽的事業 ・新たなコースの開設: 地域におけるヘルスプロモーション環境作りのためのハーブ栽培 ・新たなマーケティングのための近隣市町村でのワークショップ開催 ○ 数値目標 ・健康教室等: 10件以上 ・参加者数: 800人以上 ・参加者アンケート: 75%以上の良好評価	1	1	【平成21年度の実施状況】 【地域住民を対象とした健康教室の実施(ヘルスプロモーション実践研究センター)】 ○ 支援的環境づくり ・慢性疾患セルフマネジメントプログラムワークショップ 6回コース 13名 延べ78名参加 (満足度92%) ・不妊支援事業: 不妊相談および交流集会の開催を試みて 参加者12名 (満足度100%) ・地域住民とともに創造する筑豊の健康長寿文化: 学生と地域住民による長寿を楽しむ生活づくり 学生参加 延べ222人 ・これで安心! パパ・ママは名医だぞ(子供の病気の手当て) 5回実施 延べ参加者 131名 (満足度81%) ・健康大使(世にも珍しいマザークラス卒業生)への継続教育 参加者 30名 ○ 地域活動の強化 ・「癒しの空間」の管理運営 延べ参加者 383名(一般95名、学生185名、スタッフ103名) ・田川コース ① ヒーリング講習会オイルマッサージ基礎コース 延べ100名 ② フラワーエッセンスコース 延べ4名 ③ ヒーリング論コース 延べ29名 ④ ケーススタディコース 延べ9名 ・健康教室の実施(世にも珍しいマザークラス inたがわ) 5回開催 (満足度100%) 妊婦延べ23名 ・健康教室の実施(第4回世にも珍しいマザークラス inたがわ) 同窓会 (満足度100%) 母親10名、乳児11名 計21名 ・筑豊市民大学・看護ゼミ「ヘルシーエイジングを求めてPart5」 7回開催 延べ参加者119名 ○ 個人技術の開発 ・健康教室の実施(第13回世にも珍しいマザークラス inふくおか) 同窓会 (満足度100%) 母親3名、児3名 計6名 ・健康教室の実施(第14回世にも珍しいマザークラス inふくおか) 5回実施 (満足度100%) 妊婦 延べ58名参加 計58名 ・健康保育(健康大使) 9回実施 延べ参加者 576名 ・保育看護(いざというときの応急手当、等) 7回実施 延べ参加者数 406名 (満足度88%) ○ 萌芽的事業 ・新たなコースの開設: 地域におけるヘルスプロモーション環境作りのためのハーブ栽培 延べ50名参加 ・新たなマーケティングのための近隣市町村でのワークショップ開催 北九州でアロマワークショップ開催 40名参加 ○ 目標実績 ・健康教室等: 19件 ・参加者数: 2,297名 ・参加者アンケート: 81%~100%	A	「癒しの空間」の参加者は減少しているものの、住民からのニーズに応えた子どもの病気や応急処置などの新設コースを開設するなど、目標を大幅に上回る健康教室を開催し、参加者数、高い満足度が得られていることからAと評価する。	No.38「健康教室及びリカレント教育一覧表」	38	

中期計画		平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号					
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度			
		1-2	【平成21年度計画】 【生涯福祉研究センター】 ○福祉・教育・健康の相談事業の実施・拡充 ・おもちゃとしゃかんたがわの運営（来館者数：延べ200名以上） ・お父さんお母さんの学習室の運営（相談者数：延べ40名以上） ・（新）「足と靴の相談室」の運営（相談者数：延べ20名以上） ・アンビシャス広場の運営（月1回、利用者数：延べ7組以上） ・福祉用具研究会の運営（年8回開催） ※心理教育相談室は（教育1-8-2）へ移行			1	【平成21年度の実施状況】 【生涯福祉研究センター】 ○福祉・教育・健康の相談事業の実施・拡充 ・おもちゃとしゃかんたがわの運営 来館者数：延べ230名 開館日数：35回 貸出点数：143点 ・お父さんお母さんの学習室の運営 ペアレントトレーニング（相談者数：延べ45名） 内容：親子面接（1回）、講義（7回）、カンファレンス（8回）、修了式 ・「足と靴の相談室」の運営 相談者数：（延べ29名） 来談者：（延べ20名） 靴型装具提案者：（7名） 啓発活動（講演）：みやこ町社会福祉協議会「健康を考える足と靴」 ・アンビシャス広場（子育て中の親子に居場所を提供する） 計7回開催、延べ親子92組（215名）が参加 ・福祉用具研究会（計7回開催：延べ142名参加） 西日本福祉機器展 2009年11月27日（金）～29日（日） ポスターセッション、ブース出展 ・保養滞在型エコツーリズムの商品化（地方の元気再生事業） 世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生プロジェクト報告書（平成22年3月）			B	足と靴の相談室を始め、計画を順当に遂行できたことからBと評価する。			39
		1-3	【平成21年度計画】 【不登校・ひきこもりサポートセンター】 ○県大子どもサポーター派遣事業の実施 ○教員対象研修事業の実施 ○シンポジウムの開催 ○キャンパス・スクールの事業 ○数値目標 ・サポーター登録者数：100名以上 ・サポーター派遣人数：100名以上 ・教員対象研修回数：20回以上 ・教員参加者数：500名以上 ・シンポジウム開催回数：年1回 ・キャンパス・スクール受入れ児童数：10名以上			1	【平成21年度の実施状況】 【不登校・ひきこもりサポートセンター】 ・「不登校・ひきこもり援助論」開講 15回、延べ928名 ・「不登校・ひきこもりサポートマニュアル」（少年写真新聞社2009年9月11日）発行 ・公立大学協会60周年記念事業にて活動報告（2009年12月1日） ・内閣府主催「子ども・若者支援協議会設置に向けた相談会」にて全国先進事例の一つとして報告（2010年3月11日） ・家族交流会月1回開催 ・相談件数 延べ2,213件（電話相談633件、来所相談867件、巡回相談580件、訪問相談133件） ○目標実績 ・サポーター登録者数：181名 ・サポーター派遣人数：実数142名 延べ数1,394名 ・教員対象研修回数：41回 ・教員参加者数：1,726名 ・シンポジウム開催回数：1回・テーマ「高校時代のひきこもりを考える」（参加者数70名） ・キャンパス・スクール受入れ児童数：28名			A+	内閣府主催「子ども・若者支援協議会設置に向けた相談会」にて、全国先進事例4つの一つとして内閣府より活動報告依頼を受け、報告した（2010年3月11日）。 これにより、センターの活動が有意義なものであることが内閣府においても評価されたことからA+と評価する。	No.37「福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンター」		40

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価			データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度	理由		中期	年度
	2【資格・免許保持者等へリカレント教育や研修の実施】 ①保健師や助産師、看護師へのキャリアアップ及びリカレント教育・キャリアアップ教育臨床実習指導者講習会、教員養成講習会、実践健康教育士講習会など認定取得につながる講習会・リカレント教育糖尿病や難病、在宅酸素療法、オストメイト支援など各種専門分野の講習会、患者会支援方法など専門分野を深める講習会 ②社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉従事者へのキャリアアップ及びリカレント教育・社会福祉援助技術のスキルアップ研修や社会福祉制度・施策に関するシンポジウムの開催等のキャリアアップ及びリカレント教育を実施する。 ③公開講座の充実 ・大学の教育・研究の成果を地域に還元する。	2-1	1	1	【平成21年度の実施状況】 【リカレント教育等の実施(生涯福祉研究センター)】 ○社会福祉従事者を対象とするシンポジウムの開催 ・「福岡県立大学社会福祉学会 第2回大会」(参加者190名) ・テーマ「社会福祉専門職の今後を考える」 ・基調講演「我々は、社会福祉専門職確立のために何を考え、何をなすべきか」 ・分科会:6会場(介護、障害、医療、低所得・貧困、地域、児童) ○「特別支援教育・スキルアッププログラム」の実施 ・幼稚園教諭・保育士など対象、特別支援教育のスキルアップ、講義形式全5回、22名参加 ○「足と靴のリカレント講座・初級」 ・靴の選定方法などの指導者を育成、全8回、20名参加 ・アンケート結果:おおむね満足以上 90.5% ○「足と靴の相談技術者養成講座」(受託事業:NPO法人 福祉でまちがよみがえる会) ・計5回10日間、延べ40名参加 ○山本作兵衛さんを「読む」会 ・日記の読解、地域文化資料の視察、交流会の実施、毎週火曜日、延べ680名参加 【新たな取組】 ○漢詩を読む会 ・地域住民とともに漢詩を読解し、その意味を教授。 月1～2回、延べ32名参加 ○筑豊英語教員フォーラム ・主に高等学校の教員を対象 ・英語でディベートさせることで、教員の英会話能力を高める。 ○生命保険学講座(公共社会学科と共同、学生・教職員対象) ・テーマ「生活設計と生命保険」 受講者16名(学生13名、教員3名) ○目標実績 ・社会福祉従事者を対象としたシンポジウム:190名 ・「特別支援教育・スキルアッププログラム」:22名 ・「足と靴のリカレント講座・初級」:20名	A	福岡県立大学社会福祉学会を軌道にのせ、シンポジウム参加者の倍増、各種リカレント事業の参加者が数値目標を大幅に上回った。 さらに、新たな事業として、学生や地域の方々と幾つかの共同リカレント事業を立ち上げた。 以上のように、当初の計画を大幅に上回ったことからAと評価する。			41	

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
		2-2	1	1	<p>【平成21年度の実施状況】</p> <p>【リカレント教育等の実施(ヘルスプロモーション実践研究センター)】</p> <p>○地域活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回「身体感覚活性化(世にも珍しい)マザークラス」医療者向けセミナー 参加者 46名 (満足度100%) ・福岡県立大学看護学部実習調整会議(講演含む) 臨床指導者 41名参加 教員 37名参加 計78名 ・生活習慣病療養支援研究会 研修会5回実施(飯塚病院にて) 看護師・栄養士・医師延べ参加者 60名 ・福岡県糖尿病患者教育研究会 9回開催 認定看護師延べ参加者 63名 <p>○個人技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・保健従事者のためのパソコン教室 3回実施 延べ9名参加 ・源流塾の開催(ヘルスプロモーションの勉強会) 2回実施 延べ参加者 教員及び学生12名 ・健康教室の実施(第4回世にも珍しいマザークラスinたがわ) 同窓会 助産師(含学生) 計26名 (満足度100%) ・健康教室の実施(第5回世にも珍しいマザークラスinたがわ) 5回実施 助産師(含学生) 延べ人数79名 (満足度100%) ・健康教室の実施(第13回世にも珍しいマザークラスinふくおか) 同窓会 助産師(含学生) 計16名 (満足度100%) ・健康教室の実施(第14回世にも珍しいマザークラスinふくおか)5回実施 助産師(含学生) 延べ人数133名 (満足度100%) <p>○健康サービスの方向転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経験型精神看護実習教育ワークショップ:セルフケア看護モデルを活用した経験型精神看護実習の内容の充実 臨床指導者・教員・学生 29名参加 ・モジュール型精神障害者社会復帰促進研修会 研修プログラム作成まで (実施は次年度予定) <p>○萌芽的事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイ・コンケン大学看護学部との国際協働展開(コンケン大学看護学部教員及び学生によるヘルプロ視察) ・中国の中医薬大学看護学部との国際協働展開(中医薬大学看護学部教員及び学生によるヘルプロ視察) ・ヘルスプロモーション実践研究センター 萌芽的事業:国内・外の大学とのヘルスプロモーションに関するミニシンポジウムの開催 ・新たなコースの開設:地域におけるヘルスプロモーション環境作りのためのハーブ栽培 ・新たなマーケティングのための近隣市町村でのワークショップ開催 <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ・リカレント講習会開催数 :年間10コース以上 ・キャリアアップ・リカレント講習会受講者数 :300名以上 ・シンポジウム開催数 :年間1回 ・シンポジウム参加者数:100名以上 ・参加者の満足度 75%以上の良好評価 	<p>ヘルスプロモーション実践研究センターのリカレント教育を計画以上に実施した上に、新たな事業としてヒーリングの東京コースを立ち上げ、主に関東圏から「ホリスティックタッチ」に興味のある看護系大学教員(学位を有した教授/准教授含む)を中心とした26名もの参加者を得、コース修了させたことは特記すべき事である。</p> <p>また糖尿病看護実践教育センターが開学したことから、専任教員らによって、糖尿病患者教育研究会や生活習慣病療養支援研究会を実施したことは、地域の糖尿病教育の質向上に寄与するリカレント教育として意義の高い活動と言える。</p> <p>さらに平成21年度大学教育充実のための戦略的連携プログラム「看護系大学から発信するケアリングアイランド九州沖縄構想」のプロジェクトの合同FD企画及び合同CSD企画により、13大学をカバーする取り組みを行い、合同FDと合同CSDの開催により九州沖縄にまで拡大して、リカレント教育をできたことは、特記に値すると思え、Aと評価する。</p>	No.38「健康教室及びリカレント教育一覧表」	42		

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号					
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度			
		2-3	【平成21年度計画】 ○公開講座の実施 ○公開講座小部会体制の見直し ○数値目標 ・講座数:3コース ※各センター1コースを実施 ・受講者:募集定員を満たす ・アンケート:80%以上の良好評価		1	【平成21年度の実施状況】 ○公開講座の実施 ・講座数:3コース ①公開講座Ⅰ:地域と教育・子育て(全7回、定員50名、受講生延べ117名) ・アンケート:おおむね満足以上 73% ②公開講座Ⅱ:不登校の子どもへの支援ネットワークを考える(全3回、定員50名、受講生延べ110名) ・アンケート:おおむね満足以上 95% ③公開講座Ⅲ:ヘルスプロモーション実践研究センター体験ツアー(定員30名、受講生7名) ・アンケート:おおむね満足以上 95% ○公開講座小部会体制の見直し ・附属研究所公開講座小部会要綱を作成し、平成21年度から施行、運営 【新たな取組】 ○修了証書の発行 ・受講生の学習意欲向上のため、2/3以上受講した者(63名)に修了証書を発行 ○目標実績 ・講座数:3コース ・受講者:延べ234名(1回受講も可としたため) ・アンケート:90.8%の良好評価		B	今回は試みとして、内容に公開講演会や7回シリーズを含むために延べ受講生数で表したが、受講生数、評価もおおむね良好であり、計画を達成したことからBと評価する。	NO.23「公開講座」		43		
		2-4	【平成21年度計画】 ○(新規)リカレント教育等の実施(看護実践教育センター) ・事務室・教室の整備 ・入学式および看護実践教育センター開所式の実施 ・授業(講義・演習・実習)開始に向けての準備および実施 ・非常勤講師、実習先病院との契約書締結 ・入学試験の実施 ・看護協会認定部への報告書の作成 ○数値目標 ・受験倍率 3倍		1	【平成21年度の実施状況】 ○リカレント教育等の実施(看護実践教育センター) ・事務室・教室の整備(5号館2階のロビーを事務室に改修、ゼミ室を認定の講義室として整備)実施 ・看護実践教育センター開所式及び入学式実施 ・授業開始に向けてセンター長、専任教員2名、専任事務員と調整会議を数回開き、準備。 8月17日から授業開始。講義・演習・実習とも予定どおり終了。 ・非常勤講師との契約書締結 ・第2回看護実践教育センター主催「九州糖尿病認定看護セミナー」(鹿児島) 参加者 96名 ・第3回看護実践教育センター主催「九州糖尿病認定看護セミナー」(大分) 参加者 50名 ・入学試験 定員15名、受験数40名 合格者17名 実質倍率 2.35倍 ・実習病院を3施設追加 長崎大学病院・岡山大学病院・宮崎平和台病院 ・認定看護師実習実施 (実習場所:福岡、長崎、大分、岡山、宮崎) ・修了試験実施 16名全員合格(80点以上) ○目標実績 ・受験倍率 2.35倍		B	計画どおり実施したことからBと評価する。			44		
2	国際交流	3	【保健福祉に関する教育情報の交換及び研究成果の発信】 ①福祉系の総合大学として、中国・韓国の大学と保健福祉の実情について情報交換及び発信を行う。 保健福祉の分野は未開拓であり、福祉系の総合大学である本学の特徴を活かし、情報交換することは、本学の教育・研究においても有益である。 例えば、看護の分野では予防医学的見地から漢方、気功、ヨガ、指圧など、代替療法として着目しているところである。 また、アジアの近隣諸国では福祉従事者養成の取り組みに対し、本学が十分貢献できる状況にある。 ②中国・韓国の大学との教育交流協定締結校の数を増やす。	3-1	【平成21年度計画】 ○情報交換と発信の検討 ・英語版大学ウェブサイトの充実 ・中国語、コリア語ウェブサイト開設の検討		1	【平成21年度の実施状況】 ○情報交換と発信の検討 ・英語版ウェブサイト内コンテンツの全面的修正・改訂し、掲載内容の大幅追加 ・中国語版ウェブサイトの開設 ・コリア語版ウェブサイトの開設決定し、来年度中の開設に向け作業中		A	英語版ウェブサイトの全面的改訂、内容大幅追加及び中国語ウェブサイトの開設し、計画を大幅に上回ったことからAと評価する。			45

中期計画		平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価			データ番号	通し番号			
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度	理由		中期	年度		
		3-2	【平成21年度計画】 ○学術交流する大学の継続的検討 ・韓国または中国の大学との研究、意見交換、協議を行なう。 ・福祉、看護に関する協定校との研究交流(シンポジウム)等を行なう。 ○数値目標 ・交流協定締結予定校訪問:新たに2校以上 ・教員交流:延べ6名以上			【平成21年度の実施状況】 ○学術交流する大学の継続的検討(北京中医薬大学) ・本学教員6名が北京中医薬大学を訪問し、施設見学、意見交換等を行った。 ・北京中医薬大学の教員2名が本学で東洋医学概論の特別講義をした。 ・北京中医薬大学と交流協定を締結した。(本学教員3名) ・同日、本学学長が北京中医薬大学で講演を行った。 テーマ:「北京中医薬大学と福岡県立大学間の先端科学・教育交流の展望」 参加人数:学生250名、教員30名 ・答礼訪問として教員3名(北京中医薬大学副校長含む)が本学を来学し、講演、病院訪問等を行った。 テーマ:「新型インフルエンザと養生」、参加人数:学生220名、教員20名 ・本学教員1名が北京中医薬大学で講演を行った。(12月) テーマ:日本における経験型看護実習教育 (三育大学校) ・韓国・三育大学校との交流協定締結に向けて三育大学校と協議した。(本学教員3名) 平成22年度に締結予定。 (タイ・コンケン大学) ・タイ・コンケン大学と覚え書きを締結した。(本学教員3名) (大邱韓医大学校) ・大邱韓医大学校より教員1名、学生23名が本学を来訪した。 ・本学教員2名が韓国大邱韓医大学校でのシンポジウム(学術共同セミナー)に参加した。 テーマ:「子育て意識と子育て支援に関する日韓共同研究」参加人数:40名 ・本学教員3名が韓国大邱韓医大学校を訪問し、英語教員4名と両大学の学生がインターネットを使って行う英作文の学習の可能性について意見交換を行った。 目標実績 ・交流協定締結予定校訪問:3校(うち2校締結) ・教員交流延べ27名			A	三育大学校(韓国)・北京中医薬大学(中国)・コンケン大学(タイ)の3校を訪問し、うち2校と交流協定書、覚え書きの締結を行うなど数値目標を上回った。また、交流校との実務レベルの交流を盛んに実施したことからAと評価する。	NO.24「国際交流協定」		46
	4【交換留学制度の拡大・短期研修制度の導入】 ①交換留学生の数を増やす。 現在、中国の南京師範大学と相互に年間1名の留学生を受け入れている。今後、交流協定の拡大及び新規協定によって、複数の留学生が学べるようにする。本学で学んだ学生が中国や韓国で活躍することは、国際交流の人的資源として活用したり、情報提供に有益である。 ②短期研修制度を導入する。 長期留学にはももる理由	4-1	【平成21年度計画】 ○交換留学生の増加対策の実施 ・受け入れ留学生のホストファミリー先確保の継続(4件以上) ・派遣・受け入れ留学生に対するさらなる支援制度の整備(チューター制の導入、男子学生の受け入れ検討) ・受け入れ留学生に対する日本語教育の充実 ・留学生の日本文化探訪の充実 ○数値目標 ・交換留学生4名以上			【平成21年度の実施状況】 ○交換留学生増加対策として下記の実施した。 ・受け入れ留学生のホストファミリーを4件確保した。 ・受け入れ留学生(6名)それぞれにチューター(本学学生)を配置した。 ・受け入れ男子留学生に住宅、家具一式を提供した。同時に住宅費補助を行った。 ・受け入れ留学生のための日本語クラス(基礎日本語、初級日本語、中級日本語、上級日本語)を設けた。大学院生については後期に「日本語表現論」を設けた。 ・留学生の日本文化探訪を計9回実施した。 ○目標実績 交換留学生6名。			A	受け入れ交換留学生のためにチューターを配置し、男子留学生のために住居と家具一式を用意した。 また日本語教育も強化した。さらに日本文化探訪も9回実施した。以上、かなりの時間と予算をさいて支援したので、交換留学生の教育・生活の両面が前年度よりさらに改良されたことからAと評価する。			47
		4-2	【平成21年度計画】 ○学生の海外短期語学研修の実施(1コース) ・場所:イギリス・バース・SPA大学 ・時期:8月 ・期間:3週間 ○海外短期語学研修の単位認定の検討 ・文部科学省に申請し、平成22年度に認定予定			【平成21年度の実施状況】 ○学生の海外短期語学研修の実施(2コース) 1コース 場所:イギリス・バース・SPA大学 期間:8月14日～9月4日 参加学生:40人 2コース 場所:韓国・大邱韓医大学校 期間:3月23日～3月26日 参加学生:11人 ○海外短期語学研修の単位認定は平成22年度のモナッシュ大学のみ実施する。			A	今年度は従来の参加者数を大きく上回る40名の学生がイギリスで研修を行った。それに加えて、新たに韓国でも研修を行ったことからAと評価する。	NO.25「学生、教員の国際交流」		48

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価			データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度	理由		中期	年度
		4-3 【平成21年度計画】 ○学部生、大学院生の留学受け入れの検討を継続 ・平成20年度に大学院生を韓国に派遣したが、その実績に基づき、大学院生受け入れに伴う問題点を整理し制度の強化を検討する		1	【平成21年度の実施状況】 ○学部生、大学院生の留学受け入れの検討を継続。 ・姉妹校提携大学と学部生、大学院生の留学受け入れについて前向きに協議している。 (学部生、大学院生のほか、非正規生(科目履修生等)を含めて協議) ・正規大学院留学生3名が本学に在籍している。		B	計画どおりの活動をしたことからBと評価する。			49
		ウェイト総計	中期	年度				項目数計	中期	年度	12

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

・4-1:保健福祉の分野における国際交流は、未開拓である。このため、この分野での中国・韓国との交流を深めるために留学生の受入対策を整備し、学生の交流事業の推進を図る。

社会貢献に関する特記事項(平成21年度)

【教員免許状更新講習の開講】

平成21年度から教員免許更新制が導入されたことに伴い、文部科学省の認可を受けて、本年7月から9月までに7講座を開講した。
その内容は、全教員を対象とした教育の最新事情を2講座、養護教諭・高校教諭「看護」等を対象とした教育内容の充実が5講座である。

講座の概要

講習期間	講義の名称	主な受講対象者	時間数	受講者数
7月25、26日	教育の最新事情Ⅰ	全教員	12時間	99人
8月1日	病弱児・発達障害児の理解と支援	養護教諭、教諭(特別支援教育、看護)	6時間	26人
8月2日	子どもの支援に生かせる実践的ケアと理論	養護教諭、教諭(特別支援教育、看護)	6時間	26人
8月22日	生命の不思議とメンタルヘルス	養護教諭、教諭(特別支援教育、看護、保健)	6時間	49人
8月23日	心と体の救急理論と援助スキル	養護教諭、教諭(特別支援教育、看護、保健)	6時間	47人
8月29日	癒しの空間づくりと地域との連携	養護教諭、教諭(特別支援教育、看護、保健)	6時間	32人
9月5、6日	教育の最新事情Ⅱ	全教員	12時間	64人
			計 54時間	計 343人

開設した7講座について、文部科学省が示した質問Ⅰ～Ⅲについてアンケートを実施し、その結果は次のとおりである。

質問Ⅰ・学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。

- ・講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。
- ・受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。
- ・適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。
- ・配付資料等使用した教材は適切であった。

【結果】:よい及びだいたいよい 97%、不十分及びあまり十分でない 3%

質問Ⅱ・教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。

- ・教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。
- ・各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。
- ・受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。

【結果】:よい及びだいたいよい 96%、不十分及びあまり十分でない 4%

質問Ⅲ・本講習の運営面(受講者数、会場、連絡等)についての評価

【結果】:よい及びだいたいよい 98%、不十分及びあまり十分でない 2%

【社会貢献・ボランティア支援センター開設】

- 社会貢献・ボランティア支援センター開設
看護学部・人間社会学部教員及び事務局スタッフで構成された「社会貢献センター(仮称)開設・運営・管理チーム」が中心になって、平成21年8月24日から平成21年12月10日の間、チーム会議を計7回、プロジェクト小会議を計4回実施し、センターの名称、目的、事業、組織、運営、規則等について審議し、社会貢献・ボランティア支援センター開設準備に取り組んだ。
- 社会貢献・ボランティア支援センターの開設、運営、管理
○開所式……平成21年12月14日、講堂、参加者数 約130名
○第1回社会貢献・ボランティア支援センターフォーラム……平成21年12月14日、講堂内の3つのボランティアサークル(ハンドポスト、まつりinたがわ、てんぶらあひす)と社会貢献学演習を受講した学生48名中、金川小学校でのTAに参加したチーム金川が活動をまとめ報告した。
○交流会……平成21年12月14日 福利厚生棟、参加者数 約150名
○運営部会を6回開催し、センターの運営・管理について検討した。
○第1回学生ボランティアサークルとの交流会実施(平成22年2月15日)
参加者 学内の6サークルの部長ら 12名と運営部会員
○社会貢献・ボランティア支援センターホームページ作成
○学生と地域の母親たちの子育てサークルが連携した子育て支援サークル設置を支援
名称:「おやこっこサークル」メンバー:本学学生8名、地域の母親10名
平成22年3月8日、第1回子育て支援事業として、学内でプレパークを開催
○第2回学生ボランティアサークルとの交流会実施(平成22年3月29日)
参加者 学内の6サークルの部長ら 10名と運営部会員
- 新聞掲載
○平成21年12月15日 西日本新聞掲載「学生ボランティアを支援 県立大学がセンター開設」
○平成22年1月8日 朝日新聞掲載「学生ボランティア 田川に支援センター 県立大、地域との窓口」

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価			データ	通し番号		
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度	理由	番号	中期	年度	
					<p>【「地方の元気再生事業」プロジェクトの推進】(21年度事業報告)</p> <p>本事業は、内閣府の「地方の元気再生事業」として、平成20年度に採択され、平成21年度(1,279万円)も継続された。本学から「世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生事業～産・官・民・学が協働する保養滞在型エコツーリズムの実現～」プロジェクトを全学的な体制で実施した。全学的な体制で提案書に基づき実施計画書を作成し第2年度を終えた。その概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 県立大学が主体となり田川再生事業推進本部(事務局・学内3号館)を継続させ、この事務所とそこでの事務局を中心に事業全体を推進した。この事業は全体的に福岡県立大学教員兼務理事が統括し、県立大学理事長学長・田川市長・田川郡町村会長・田川商工会議所会頭の四者を相談役とし、福岡県立大学四役会、同大学事務局と連携して、取組1. 2. 3事業と世界遺産をめざす活動の目標達成を行った。</p> <p>(2) 産・官・民・学からなる、元気再生推進協議会を田川郡にも拡大(5月)し、3つの推進チームの審議機関として8回の会議や各チームが推進する事業の検討を行った。</p> <p>(3) 3つの推進チーム(5月)で実施計画に基づき事業を推進した。</p> <p>①保養滞在型エコツーリズムの商品化チーム 福岡県立大学教授が責任者(チーム長)となり、チームメンバー(県立大学、田川商工会議所、田川市、田川郡町村会など)と連携して、保養滞在型エコツーリズムモデルコースの商品開発(策定・実施)を行った。 北九州・福岡市の市民2,000人調査、地域資源の調査報告書作成、エコツーリズムのコース作成、文化・自然・産業マップ作成を行った。</p> <p>②社会貢献センターの開設・運営・管理チーム 福岡県立大学教授が責任者(チーム長)となりチームメンバー(福岡県立大学、田川市、田川市教育委員会、田川郡町村会、福岡県立大学と共に歩む会など)と連携して、福岡県立大学内に「社会貢献・ボランティア支援センター」を開設し、運営・管理を行った。 さらに、社会貢献学講座・演習授業、先進地域現地調査を行った。</p> <p>③IT情報発信による田川の認知度向上・エコツーリズム商品販売体制整備チーム 田川商工会議所専務理事が責任者(チーム長)となり、チームメンバー(福岡県立大学、田川商工会議所、田川JA、田川郡商工会会長、田川情報センターなど)と連携して、IT情報の特化、マーケティング調査を行い、販売体制を整備した。 さらに、エコツーリズムモデルコースの情報発信、商工会議所等による販売体制の強化事業を行った。</p> <p>④世界遺産をめざす活動 元気再生協議会と各チーム全体で取組む方向で、元気再生協議会で随時検討した。田川市、石炭歴史博物館とともに推進し、東京でのユネスコ規定の国内外専門家報告・国際シンポジウム(10月22日500名)で田川の産業遺産は関連遺産となり、映像等で高く評価された。</p> <p>(4) マスコミ、自治体関係者、有識者などから事業が注目され、田川のプラスイメージと産・官・民・学の協働、エコツーリズムの実現に向け前進した。</p> <p>(5) 内閣府・経済産業省への報告書(A5判280頁)を1,000部作成し、関係者に送付した。</p> <p>(6) 本プロジェクトの中核組織・田川地域観光推進会議(本事業プロジェクト代表者)が県企画・振興部事務局「地域づくりネットワーク福岡県協議会」の「ふくおか地域づくり活動賞」を受賞した。</p>							

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標 4 業務運営	「理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。」 大学は、理事長のリーダーシップのもと、全学的な教育研究目標を策定し、大学の有する資源を最大限に活用して、主体的・自律的な大学運営を確立する。 理事長を補佐するため、事務局による支援体制を強化する。
----------------	--

中期計画		平成21年度計画		ウエイト		計画の実施状況等		自己評価		データ番号	通し番号		
項目	実施事項			中期	年度			中期	年度	理由	中期	年度	
1 運営体制の改善	1【全学的視点からの戦略的な学内資源配分の実施と事務局機能の強化】 理事長が中心となって策定した教育研究目標に従って、予算及び人員の効率的配分を行う。	1	【平成21年度計画】 ○プロジェクト研究(研究奨励交付金)の促進 ○学部業務の支援を図るため、両学部へ事務補助スタッフを継続配置 ○事務局体制の強化を図るため、事務及び人員配置の見直し ○達成目標 ・プロジェクト研究:1千万円以上 ・事務補助スタッフ配置:各学部1名			1	【平成21年度の実施状況】 ○プロジェクト研究(研究奨励交付金)の促進 【平成21年度決定額】 個別研究 : 8,992千円(22件) プロジェクト研究:10,111千円(7件) 合計 19,103千円(29件) ・割合:30.0%(全体研究費63,675千円) ○学部業務の支援を図るため、両学部へ事務補助スタッフを平成19年度から各1名継続的配置 ○事務局体制の強化を図るため、学生支援班に国際交流業務担当を平成19年度から1名継続的配置、さらに会計事務業務委託、また、プロパー職員導入等を検討中 ○目標実績 ・プロジェクト研究:10,111千円 ・事務補助スタッフ配置:各学部1名			研究奨励交付金の継続促進、両学部や事務局に事務スタッフ及び国際交流業務担当スタッフを継続配置したことなど、計画どおり進捗したことからBと評価する。	No.36「研究経費予算」		50
	2【教育研究組織の編成・見直し】 理事長のリーダーシップのもとに行われる大学全体の自己点検・評価等に基づき、必要に応じて教育研究組織の見直しを行う。	2-1	【平成21年度計画】 ○助教導入による教育体制の充実 ・助手の助教への昇任の推進 ○博士課程の検討 ○特任教授の活用 ・特任教授の採用 ○臨床教授制度の導入 ・臨床教授制度の実施			1	【平成21年度の実施状況】 ○助教導入による教育体制の充実 4月:助手の助教への昇任2名、助教の新規採用2名 10月:助教の新規採用1名 12月:助教の新規採用1名 ○博士課程の検討 ・大学院博士課程設置検討ワーキンググループの議論を重ね検討してきた。 ○特任教授の活用 ・人間社会学部:1名、看護学部:1名 ○臨床教授制度の導入 ・平成20年3月「福岡県立大学看護学部臨床教授等の称号付与規程」を整備し、平成21年7月に称号付与 【新たな取組】 ○特任教員規程、客員教員規程を作成し、看護学部へ特任准教授の任用及び客員教員の委嘱を行った。			助教導入による教育体制の充実、博士課程の検討、特任教員の活用、臨床教授制度の導入について、計画どおり進捗していることからBと評価する。			51
		2-2	【平成21年度計画】 ○看護学部の学系制へのスムーズな移行推進 ・共同研究室・教員研究室の整備 ・学系制への移行に伴う各種規程等の整備 ・学系制における看護学部運営システムの構築			1	【平成21年度の実施状況】 ○看護学部の学系制へのスムーズな移行促進 ・共同研究室・教員研究室の整備を実施した。 ・学系制への移行に伴う各種規程等の整備を行った。 ・学系制における看護学部運営システムの構築 ・学系調整会議及び学系会議を月1回開催 ・助手会と学部長との対話集会(7月27日)を持ち、そこで出された質問や意見を吸い上げ、運営体制改善につなげた。 ・FD講演会(9月7日 2月8日)を開催し、研究および教育への意識を高め、教員それぞれが大学内での役割を確認した。			計画どおり達成できたことからBと評価する。			52

中期計画		平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
3	【安全管理体制の充実】 ①学内体制の整備(災害時対策基準の策定) ②学生の事故対策(ヒヤリハット報告に基づく実習事故再発防止の事例検討実施) ③防災・防犯対策(講習会開催、学生寮の避難訓練実施)	3-1 【平成21年度計画】 ○ヒヤリハット報告に基づく事故再発防止の検討 ・ヒヤリハット防止の推進 ・「安全で確かな事故防止能力を身につけるために」の内容充実を図る。 ・使用状況と内容の検討を行い、適宜修正・追加を行う。 ・実習前、学生及び臨地実習の施設に配付し、効果的な活用を促す。 ・ヒヤリハット報告を徹底させ、防止策を検討 ・感染症対策マニュアル配付 ・実習教育体制の強化 ・学生の実習状況を把握し、次期実習領域に引き継ぐ ・報告をもとに学生を把握し、指導に当たる。 ○達成目標 ・ヒヤリハット報告の徹底 ・事例検討を評価し、事故再発防止対策作成 ・「安全で確かな看護を身につけるために」改訂	1	1	【平成21年度の実施状況】 ○ヒヤリハット報告に基づく事故再発防止の検討 【人間社会学部】 ・社会福祉援助技術相談実習指導において3年次4月に「実習の手引き」を配付した。 【看護学部】 ・実習前(4月)に1年生～4年生・編入生に対し、「安全で確かな看護を身につけるために」冊子を配布し、学生への事前啓発と予防のための指導を行った。臨地実習施設へも配布し、情報の提供と協力を依頼した。 ・実習運営部会議で「安全で確かな看護を身につけるために」冊子の使用状況を随時確認を行い、内容の充実を図った。 【新たな取組】 ・看護学部実習運営部会では、感染対策と健康管理の強化を図る目的で、1年生～4年生・編入生を対象に「私の健康履歴」を作成し配布した。4年間保存とし、実習担当の教員が適宜チェックし、健康上の指導に役立てた。 ・看護学部実習運営部会で、実習施設におけるインフルエンザ対策についての現状と問題について検討し、各領域毎に対策マニュアルを作成した。 ○目標実績 ・ヒヤリハット報告の徹底 実習運営部会長にインシデントレポート・アクシデントレポート報告書を提出し、実習運営部会に報告し情報の共有を行った。 ・事例検討を評価し、事故再発防止対策作成:「安全で確かな看護を身につけるために」の冊子に追加 ・「安全で確かな看護を身につけるために」改訂:次年度用として、インフルエンザ対策について内容を追加	A	計画通り実施できただけでなく、新たな取り組みとして、「私の健康履歴」を学生に配布し、インフルエンザや感染症対策等、学生や患者の安全を守るための取り組みを行うことができたことからAと評価する。		53	
		3-2 【平成21年度計画】 ○防犯講習会の開催 ・新学期ガイダンス及び適宜防犯講習会を行う。 ・啓発資料の作成及び配付を行う。 ○薬物乱用防止講習会の開催 ○消防訓練の実施 ○新型インフルエンザ対策作成 ○達成目標 ・防犯・防災講習会:年1回 ・薬物乱用防止講習会:年1回 ・学生寮の避難訓練:年1回 ・消防訓練実施回数:1回	1	1	【平成21年度の実施状況】 ○防犯講習会の開催 ・4月7日新入生オリエンテーションにて、福岡県警による防犯講習会を実施。 ・内容を改訂した自己防衛ハンドブックを配布。 ○薬物乱用防止講習会の開催 ・4月7日新入生オリエンテーションにて、福岡県薬物乱用防止講師団講師による講習会を実施。 ○消防訓練の実施 ・6月3日アザレア寮の消防訓練を実施。 ・11月19日大学の消防訓練時を実施。アザレア、すずかけ両寮も参加。 ○新型インフルエンザ対策作成 ・5月14日新型インフルエンザ対策委員会設立し、現在まで4回の委員会を開催。 ・対応策(感染予防対策、インフルエンザ症状が出た場合の措置等)を決定し、ホームページに(9月14日)第3報を掲載した。 ○大学周辺での事件・事故の情報提供 ・事件の都度、学内掲示及び携帯サイトにて情報提供し、防犯意識を啓発 ○目標実績 ・防犯・防災講習会:1回 ・薬物乱用防止講習会:1回 ・学生寮の避難訓練:2回 ・消防訓練実施回数:1回	B	学生等を対象とした防犯講習会の開催、薬物乱用防止の啓発、学生向けの防犯ハンドブックを作成し、計画どおり実施したことからBと評価する。		54	

中期計画		平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期
2 人事の適正化	4【教員の個人業績評価システムの導入と給与への反映】 ①評価対象を教育(FD活動を含む)・研究・地域貢献・学内運営とし、各分野のウエイト付け、各評価項目の評価基準及び評価者の確定、評価項目に応じた評価期間の設定等を行う。 ②評価結果を給与に反映させる。	4【平成21年度計画】 ○平成20年度分の評価を行う。 ○実施日程 ・自己申告書提出(4月) ・評価の実施(5月～7月) ・評価結果の通知(7月) ○評価結果の給与への反映 ・業績年俸への反映 ・報奨金への反映 ・時期:12月 ○達成目標 ・評価の実施		1	【平成21年度の実施状況】 ○平成20年度分の評価を実施 ・4月 : 自己申告書提出 ・6月～7月 : 一次評価及び二次評価の実施 ・8月 : 評価結果の通知 ○評価結果の給与への反映 ・8月 : 評価結果を給与に反映させる作業に着手 ・12月 : 給与に反映		B	平成20年度の個人業績評価結果を給与へ反映させ、報奨金又は加算額を支給したことからBと評価する。		55
	5【任期制の導入】 全教員を対象とした任期制を導入する。	5【平成21年度計画】 ○全教員を対象とした任期制の導入 1-3-12-(2)		1	【平成21年度の実施状況】 ○新規採用教員に対しては、任期制を導入している。 ・任期制教員:51.4%		B	新規採用教員には任期制を導入していることからBと評価する。	NO.28「任期制同意状況」	56
		ウエイト総計	中期	年度 7			項目数計		中期	年度 7

【ウエイト付けの理由】(年度計画)

項目別の状況(年度計画項目)

<p>中期目標 5 財務</p>	<p>「経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。」</p> <p>大学は、その運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、不断の経営努力を行う。収入については、重要な自己財源である学生納付金のあり方について検討するとともに、外部研究資金の獲得に努め、社会人向け教育サービスや資産の有効活用などによる新たな収入の確保にも積極的に取り組む。経費については、人員配置や業務内容の見直しを推進し、その抑制を図る。</p>
----------------------	---

中期計画		平成21年度計画		ウエイト		計画の実施状況等		自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項			中期	年度	中期	年度	理由		中期	年度	
1 自己収入の増加	1【学生納付金の確保とあり方検討】 ①学生納付金のあり方を検討する。 ②学生納付金の未納に対する取組を強化する。	1	【平成21年度計画】 ○除籍の事務処理の見直し ○過年度分未納者への督促強化 ○達成目標 ・過年度分の分割納付者を除く過年度分未納額の解消 ・21年度分未納率:0%		1	【平成21年度の実施状況】 ○未納者に対する除籍については、除籍基準日及び除籍時期について引き続き検討したい。 ○過年度分未納者に対し、支払い能力に応じた分割納付を推進し、債務弁済契約を締結することで時効の中断に努めた。 ○当該年度未納者に対しては、徹底した文書・電話による督促を行った。 【納付状況】 ○ 過年度分(平成22年3月31日現在) (平成22年5月31日現在) ・期首未納額 : 5,674千円 1,999千円 ・納付額 : 3,675千円 100千円 ・未納額 : 1,999千円 1,899千円(全て分割納付) ・未納率 : 35.2 % ○ 21年度分(平成22年3月31日現在) (平成22年5月31日現在) ・納付予定額 : 583,057千円 1,309千円 ・納付額 : 581,748千円 607千円 ・未納額 : 1,309千円 702千円 ・未納率 : 0.2 %		A	NO.29「学生納付金等」		57	
	2【その他の料金による収入の確保】 ①教室、講堂等の大学施設を開放し使用料金を徴収する。また、適切な施設はテナント貸しし、自己収入の増加に努める。 ②リカレント教育、キャリアアップ教育等における研修会の料金を設定し、徴収する。	2-1	【平成21年度計画】 ○教室、講堂等の大学施設の開放に伴う使用料金の徴収、施設のテナント貸しの実施 ○施設使用要項及び不動産管理規則に基づき、収入の確保に努める。 ○数値目標 ・使用料 : 600千円 ・財産貸付料:540千円		1	【平成21年度の実施状況】 施設の貸出において、重複の申込みがあれば、可能な限り日程調整を行い施設の有効活用を図った。 ○ 施設使用料 ・金額 : 817千円(計画比136%) ・件数 : 40件 ○ 財産貸付料 ・金額 : 562千円(計画比104%) ・件数 : 5件		B	NO.30「その他の自己収入」		58	
		2-2	【平成21年度計画】 ○リカレント教育、キャリアアップ教育等における研修会料金の設定、徴収の実施 ○県立大学が徴収する料金の上限及び当該料金等一覧に定められている「当該講座開設に要する費用」に基づき定め、受講料の收受を行う。 ○数値目標 ・徴収額:3,300千円		1	【平成21年度の実施状況】 ヒーリング講習会東京コースや、地域に根ざした公開講座を実施した。 ○ 目標実績 ・徴収額 : 9,508千円(計画比288%)		A	NO.30「その他の自己収入」		59	

中期計画		平成21年度計画	ウェイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号			
項目	実施事項		中期	年度		中期	年度		理由	中期	年度	
	3【外部研究資金の獲得】 受託研究などによる外部資金を積極的に獲得する。	3【平成21年度計画】 ○外部研究資金等の獲得 ○数値目標 ・外部研究資金合計:5千万円以上		2	【平成21年度の実施状況】 ○外部研究資金等の獲得 ○目標実績 ・外部研究資金等合計 38件 160,650千円(計画比321%) (内訳) ①文部科学省科学研究費補助金 (計12件 11,570千円、新規4件 5,850千円、継続8件 5,720千円) ②日本学術振興会科学研究費補助金 (計19件 29,480千円、新規6件12,740千円、継続13件 16,740千円) ③地方の元気再生事業 (計1件 12,789千円、新規0件、継続1件 12,789千円) ④質の高い大学教育推進プログラム(教育GP) (計1件 18,500千円、新規0件、継続1件 18,500千円) ⑤大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム (計1件 85,000千円、新規1件 85,000千円、継続0件) ⑥その他受託研究等 (計4件 3,311千円、新規3件 1,968千円、継続1件 1,343千円) ・他大学研究分担分 8件 3,880千円 (内訳) ①厚生労働省科学研究費補助金 1件 2,000千円 ②日本学術振興会科学研究費補助金 7件 1,880千円		A	大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム、教育GP や受託研究等を獲得し、獲得 金額が他大学研究分担部も含め て、目標の3.3倍であるが、前年 比1.8倍であることからAと評価す る。	NO.20「研究」		60	
2 経費の抑制	4【人件費の抑制】 ①大学設置基準を踏まえ、人員配置を見直す。 ②業務内容や手順を洗い直し、適切に人員を配置する。	4【平成21年度計画】 ○人件費5%(毎年1%)、年6,500千円削減する人員計画、アウトソーシングの検討 ○数値目標 ・削減額:6,500千円以上		1	【平成21年度の実施状況】 事務局職員の時間外縮減に向けて、効率的な業務に取り組んだことや、退職教員(教授)の後任を講師等で補充するなど、人件費削減に努めた。 ○ 目標実績 ・削減額 : 17,007千円		A	事務局職員の時間外縮減に向 けてコスト意識を持って勤務に取 り組んだことや退職教員(教授) の後任を講師等で補充したこと から人件費は大幅に削減されて いることからAと評価する。	NO.31「経費削減」		61	
	5【光熱水費・通信費の節減】 省エネ推進期間の設定など、省エネルギー対策等を徹底して実施し、光熱水費の節減に努める。	5-1【平成21年度計画】 ○通信費の節減 ・通信費を1%削減する。(平成17年度比4%節減) ○数値目標 ・削減額:74千円以上		1	【平成21年度の実施状況】 FAXIによる通信をできる限り、メールに切り替えるなど通信費の削減に取り組んだものの、通信費の主要を占める郵送料がアンケートの実施により増加した。 ○17年度決算額 : 約7,388千円 ○18年度決算額 : 約7,131千円 ○19年度決算額 : 約5,781千円 ○20年度決算額 : 約6,435千円 ○21年度決算額 : 約7,019千円 ○対17年度比 : 95%		B	17年度目標を達成していること からBと評価する。	NO.31「経費削減」		62	
		5-2【平成21年度計画】 ○光熱水費の節減 ・省エネルギー推進部会により、全学的な取組で電気、水道、ガス使用料の節減目標を設定し、節減運動を展開する。 (光熱水費の増加ゼロ)		1	【平成21年度の実施状況】 光熱水費の大半を占めている電気料の削減に向け、パソコン機器を始め室内照明のこまめな消灯を実施した。 ○ 光熱水費の節減 ○18年度決算額 : 約35,065千円 ○19年度決算額 : 約38,105千円 ○20年度決算額 : 約39,251千円 ○21年度決算額 : 約36,659千円 ○対前年比 : 93.4%		B	省エネ意識の浸透により、増 加傾向に歯止めがかかり、前年 度比を下回ったことによりBと評 価する。	NO.31「経費削減」		63	
		ウェイト総計	中期	年度				項目数計	中期	年度		7
				8								

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

・3:法人の収入増を図るためには、様々な取り組みが必要であり、産学官連携等による外部研究資金の確保に取り組んでいる。その中でも特に科研費等の外部資金の獲得がより重要である。

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標 6 評価	「評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。」 教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、その評価結果を速やかに公表する。 計画・実行・評価・改善の仕組みを確立し、教員の個人業績評価、県評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を、大学運営の改善に速やかに反映させる。
--------------	---

中期計画		平成21年度計画		ウエイト		計画の実施状況等		自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項			中期	年度			中期	年度	理由	中期	年度
1 評価の充実	1【自己点検・評価の実施と結果の公開及び各種評価結果の大学運営への反映】 ①本学の教育・研究及び組織運営に関して評価を実施し、評価結果の改善に努める。また、評価結果を公開する。 ②認証評価機関や県評価委員会の評価結果を大学運営に反映させる。	1-1	【平成21年度計画】 ○自己点検・評価の実施 ・前年度の自己点検・評価報告書の作成 ・専任教員の教育・研究業績評価の実施 ・自己点検・評価内容の改善		1	【平成21年度の実施状況】 ○自己点検・評価の実施 ・前年度の自己点検・評価報告書を作成し、配布した。 ・専任教員の教育・研究・社会貢献活動一覧を作成し、教員紹介HPにリンクした。 ・専任教員の教育・研究業績評価については、個人業績評価委員会において評価を行った。 ・自己点検・評価内容(研究)について項目を改善して実施した。			B	計画どおり実施したことからBと評価する。		64
		1-2	【平成21年度計画】 ○県評価委員会の評価結果の反映 ○年度計画に対する自己点検・評価 ○認証評価(大学評価・学位授与機構)平成22年度受審の申し込み ○認証評価説明会・研修会に出席 ○認証評価のための基礎資料作成		1	【平成21年度の実施状況】 ○県評価委員会の評価結果の反映については、大学内で評価結果報告会を開催するとともに、平成21年度に反映させるため計画進捗管理・責任者・担当者会議を開催した(4回)。 ○平成20年度計画に対して自己点検・評価を実施した。 ○認証評価(大学評価・学位授与機構)に平成22年度受審の申し込みを行った。 ○認証評価説明会(6月10日)、研修会(12月21日)に担当教員理事他4名が出席した。 ○認証評価のための「自己評価書」原案を作成した。			B	計画どおり実施したことからBと評価する。	No.32「評価結果の活用」	65
	2	【平成21年度計画】 ○教員の個人業績評価の実施 ○評価結果の給与への反映 ・業績年俸への反映 ・報奨金の支給 ・時期:12月		1	【平成21年度の実施状況】 ○20年度分評価 ・4月 : 自己申告書提出 ・6月～7月 : 一次評価及び二次評価の実施 ・8月 : 評価結果の通知 ・8月 : 評価結果を給与に反映させる作業に着手 ・12月 : 評価結果を給与に反映			B	平成20年度の個人業績評価結果を給与へ反映させ、報奨金又は加算額を支給したことからBと評価する。		66	
		ウエイト総計		中期	年度			項目数計			中期	年度
					3							3

【ウエイト付けの理由】(年度計画)

項目別の状況(年度計画項目)

中期目標 7 情報公開	「情報公開を積極的に推進する。」 入学希望者、学生、県民、企業などに対し、次のような情報を積極的に提供する。 ・大学や教員の評価に関する情報 ・組織、教職員、施設設備、入学試験などに関する情報 ・カリキュラム、シラバス、教員の研究成果や地域貢献活動などに関する情報 ・学生の就職支援や卒業生の進路状況に関する情報 ・公開講座、大学施設の開放などに関する情報 ・予算や決算など財務に関する情報
----------------	--

項目	実施事項	平成21年度計画	ウエイト		計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
			中期	年度		中期	年度		理由	中期
1 情報公開等の推進	1【情報公開等の推進】 ①情報公開・広報活動体制を確立する。 ②シラバス、研究成果、入学試験、就職、事業計画等、教育・研究・組織運営情報を公開する。 ③多様な媒体(出版物、ホームページによる広報、マスメディアの活用)を通して広報活動を充実する。 ④情報公開と個人情報保護に適切に対応しうる情報管理体制を構築する。	1-1【平成21年度計画】 ○種々の情報公開・広報活動 ・情報公開・広報活動の内容・項目の検討と整備 ○達成目標 ・プレスリリース体制の整備 ・大学パンフレット(2種類)の作成 ・広報誌(2号分)の作成 ・県立大学出版物一覧の作成	1	1	【平成21年度の実施状況】 ○種々の情報公開・広報活動 ・情報公開・広報活動の内容・項目について検討し、目標実績に掲載のとおり実施した。 ○目標実績 ・「プレスリリース体制の整備」についての提案書を理事長に提案した。 ・大学パンフレット2種類、及び『福岡県立大学広報』第7、8号を作成・配布した。 ・県立大学出版物一覧の作成	B			67	
		1-2【平成21年度計画】 ○情報発信体制の整備 ・ホームページを全面的に改訂する。			【平成21年度の実施状況】 ・ホームページを全面的にリニューアルし、掲載内容の拡大・変更を活性化するために、掲載方式(アップロード)を広報部会への申請方式から部局責任者の承認制に変更した。					B
		ウエイト総計	中期	年度		項目数計			中期	年度
				2						2

【ウエイト付けの理由】(年度計画)

項目別の状況(年度計画項目)

その他中期計画において定める事項

中期計画		年度計画			自己評価																																																																																																																												
		内容	実績																																																																																																																														
I 収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差額 (b)-(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>1,977</td> <td>1,901</td> <td>△ 76</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,977</td> <td>1,901</td> <td>△ 76</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>1,788</td> <td>1,663</td> <td>△ 125</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>280</td> <td>295</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 受託事業費</td> <td>132</td> <td>79</td> <td>△ 53</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>1,376</td> <td>1,286</td> <td>△ 90</td> </tr> <tr> <td> 一般管理経費</td> <td>189</td> <td>235</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td> (減価償却費 再掲)</td> <td>-</td> <td>88</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td> 財務費用</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収益の部</td> <td>1,977</td> <td>1,952</td> <td>△ 25</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>1,977</td> <td>1,952</td> <td>△ 25</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>1,044</td> <td>1,008</td> <td>△ 36</td> </tr> <tr> <td> 授業料収益</td> <td>582</td> <td>583</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 入学金収益</td> <td>123</td> <td>126</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 検定料収益</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 受託事業等収益</td> <td>132</td> <td>81</td> <td>△ 51</td> </tr> <tr> <td> 寄付金収益</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資産見返物品受贈額戻入</td> <td>-</td> <td>68</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td> 資産見返運営費交付金等戻入</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> 資産見返補助金等戻入</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資産見返寄附金等戻入</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>-</td> <td>51</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>△ 17</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>-</td> <td>63</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)	費用の部	1,977	1,901	△ 76	経常費用	1,977	1,901	△ 76	業務費	1,788	1,663	△ 125	教育研究経費	280	295	15	受託研究費	-	2	2	受託事業費	132	79	△ 53	人件費	1,376	1,286	△ 90	一般管理経費	189	235	46	(減価償却費 再掲)	-	88	88	財務費用	-	2	2	臨時損失	-	0	0	収益の部	1,977	1,952	△ 25	経常収益	1,977	1,952	△ 25	運営費交付金収益	1,044	1,008	△ 36	授業料収益	582	583	1	入学金収益	123	126	3	検定料収益	28	26	△ 2	受託研究等収益	-	2	2	受託事業等収益	132	81	△ 51	寄付金収益	-	0	0	資産見返物品受贈額戻入	-	68	68	資産見返運営費交付金等戻入	-	10	10	資産見返補助金等戻入	-	0	0	資産見返寄附金等戻入	-	1	1	財務収益	1	1	0	雑益	39	39	0	臨時利益	-	0	0	純利益	-	51	51	目的積立金取崩	28	11	△ 17	総利益	-	63	63	-
	区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)																																																																																																																													
費用の部	1,977	1,901	△ 76																																																																																																																														
経常費用	1,977	1,901	△ 76																																																																																																																														
業務費	1,788	1,663	△ 125																																																																																																																														
教育研究経費	280	295	15																																																																																																																														
受託研究費	-	2	2																																																																																																																														
受託事業費	132	79	△ 53																																																																																																																														
人件費	1,376	1,286	△ 90																																																																																																																														
一般管理経費	189	235	46																																																																																																																														
(減価償却費 再掲)	-	88	88																																																																																																																														
財務費用	-	2	2																																																																																																																														
臨時損失	-	0	0																																																																																																																														
収益の部	1,977	1,952	△ 25																																																																																																																														
経常収益	1,977	1,952	△ 25																																																																																																																														
運営費交付金収益	1,044	1,008	△ 36																																																																																																																														
授業料収益	582	583	1																																																																																																																														
入学金収益	123	126	3																																																																																																																														
検定料収益	28	26	△ 2																																																																																																																														
受託研究等収益	-	2	2																																																																																																																														
受託事業等収益	132	81	△ 51																																																																																																																														
寄付金収益	-	0	0																																																																																																																														
資産見返物品受贈額戻入	-	68	68																																																																																																																														
資産見返運営費交付金等戻入	-	10	10																																																																																																																														
資産見返補助金等戻入	-	0	0																																																																																																																														
資産見返寄附金等戻入	-	1	1																																																																																																																														
財務収益	1	1	0																																																																																																																														
雑益	39	39	0																																																																																																																														
臨時利益	-	0	0																																																																																																																														
純利益	-	51	51																																																																																																																														
目的積立金取崩	28	11	△ 17																																																																																																																														
総利益	-	63	63																																																																																																																														
2. 資金計画予算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差額 (b)-(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,977</td> <td>2,126</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,949</td> <td>1,802</td> <td>△ 147</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>-</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 翌年度への繰越金</td> <td>-</td> <td>283</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,977</td> <td>2,131</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,949</td> <td>1,905</td> <td>△ 44</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,044</td> <td>1,035</td> <td>△ 9</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td>733</td> <td>745</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td>132</td> <td>83</td> <td>△ 49</td> </tr> <tr> <td> 補助金による収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>40</td> <td>39</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 目的積立金取崩</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td> 前年からの繰越金</td> <td>-</td> <td>209</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)	資金支出	1,977	2,126	149	業務活動による支出	1,949	1,802	△ 147	投資活動による支出	28	29	1	財務活動による支出	-	12	12	翌年度への繰越金	-	283	283	資金収入	1,977	2,131	154	業務活動による収入	1,949	1,905	△ 44	運営費交付金による収入	1,044	1,035	△ 9	授業料等による収入	733	745	12	受託研究等による収入	132	83	△ 49	補助金による収入	-	-	-	その他収入	40	39	△ 1	投資活動による収入	-	0	0	財務活動による収入	-	1	1	目的積立金取崩	28	17	△ 11	前年からの繰越金	-	209	209																																																										
区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)																																																																																																																														
資金支出	1,977	2,126	149																																																																																																																														
業務活動による支出	1,949	1,802	△ 147																																																																																																																														
投資活動による支出	28	29	1																																																																																																																														
財務活動による支出	-	12	12																																																																																																																														
翌年度への繰越金	-	283	283																																																																																																																														
資金収入	1,977	2,131	154																																																																																																																														
業務活動による収入	1,949	1,905	△ 44																																																																																																																														
運営費交付金による収入	1,044	1,035	△ 9																																																																																																																														
授業料等による収入	733	745	12																																																																																																																														
受託研究等による収入	132	83	△ 49																																																																																																																														
補助金による収入	-	-	-																																																																																																																														
その他収入	40	39	△ 1																																																																																																																														
投資活動による収入	-	0	0																																																																																																																														
財務活動による収入	-	1	1																																																																																																																														
目的積立金取崩	28	17	△ 11																																																																																																																														
前年からの繰越金	-	209	209																																																																																																																														
II 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額 3億円 2 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れること。	該当なし		-																																																																																																																													
III 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし		該当なし	-																																																																																																																													
IV 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	平成20年度末剰余金より17百万円取り崩し、以下のとおり教育研究環境の改善に充当した。 活用内容: ホームページの充実、空調機器の整備、音楽室ピアノの更新、授業支援システムの導入		-																																																																																																																													
V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	該当なし			-																																																																																																																													

項目別の状況(中期目標項目)

中期目標項目	法人 自己評価
1. 教育	<p>【平成21年度】</p> <p>(1) 教養教育の充実については、新入学生の高等学校における履修状況に関する学生の実態把握調査を実施し、この調査結果を踏まえ、基礎科目・教養教育における導入教育の必要性を検討した。また、教養演習開講に際して、担当者会議を実施し、教育効果が上がるようにした。さらに、全学教務部会において全学共通教育推進小委員会を位置づけ、今後の一般教育科目のあり方を検討しました。</p> <p>(2) 専門教育の充実については、各学部、学科において、次のようなカリキュラムの見直しを行いました。 人間社会学部では、公共社会学科(社会学科から公共社会学科に改編)では、2コース(地域社会ネットワークコース、アジア国際共生コース)制の導入に伴い、当該学年学生(2年生)への説明会を2回実施しました。また、「公共性研究学習ツアー」(JICA九州、門司港レトロ室、福岡アメリカンセンター、FBS福岡放送等の見学)を実施しました。さらに、3つのキャリア支援プログラム(社会調査士、上級情報処理士、教員免許の取得支援)を実施した。社会福祉学科では、社会福祉士の養成課程のカリキュラム改正に伴う講義、演習及び実習体制を整えました。人間形成学科では保育士、幼稚園教諭養成カリキュラム改正に伴う検討を重ねました。看護学部では、学部の特徴を出すための科目の追加や保健師助産師看護師学校養成指定規則改正に伴うカリキュラムを導入しました。また、経験型実習教育浸透のため若手教員ワークショップ(平成15年度から実施)に取り組みました。 さらに、新たな取組みとして、学生の経験型教育の効果を評価するために「学習のカルテ」を作成しました。 他の学部、学科の専門領域を学べる教育プログラムは「保育と看護」「福祉と看護」「看護と心理」「公共社会と看護」を設け実施しました。 大学院教育では人間社会学研究科で臨床心理士第一種校の指定を受け、心理教育相談室の運営に取り組みました。 看護学研究科では、がん看護専門看護師教育課程が認可され、社会人に対応するe-ラーニングも一部実施しました。 また、保助看法の改正に基づき、新たな取組みとして、学部教育課程の見直しと合わせ、大学院において上級実践コース(助産師、保健師養成コース・アドバンスコース)の検討を行いました。</p> <p>(3) 教員の教育能力の向上については、FDセミナー等で全学にフィードバックを行い、その知識・経験を広めました。 学部のFD部会は、FDセミナー5回開催しました。また、学生座談会を学部ごとに実施しました。大学院FD部会では、FDセミナー2回開催するとともに、大学院生への授業満足度調査等を実施し、院生との意見交換会にも取り組みました。</p> <p>(4) 学生の確保については、平成21年度計画をすべて達成し、入試を4会場で適正に実施しました。看護学部においては学部設置以降、最高の受験生を確保しました。 また、大学院入試部会を設置し、受験生確保に努めました。さらに、追試験実施体制を確立しました。 広報活動の面では、ホームページのシステムを見直し、受験生へのページを一新しました。ホームページへのアクセス数は目標の2倍を上回りました。 新たな取組みとして、学部においては入試制度を幅広い視点から検証するための検討組織を立上げ、また改訂版アドミッションポリシーを作成しました。大学院においては、人間社会学研究科と看護学研究科とが連携して、アドミッションポリシーを作成し、看護学研究科においては長期履修制度(案)を作成しました。人間社会学研究科は平成23年度の導入を目指し検討しました。</p> <p>(5) 成績評価については、より厳格な5段階評価を学生便覧に記載し、また「福岡県立大学GPA運用細則」を定め、その活用方法についても検討しました。 国家資格に関しては、国家試験合格率の向上のため、両学部で教員・学生が一体となり取り組みました。社会福祉士合格率(現役)は、74.6%で4年制大学200校の内、第10位(前年は90.0%で全国3位)、精神保健福祉士は100%(前年100%)で第1位となりました。看護師の国家試験は、学部をあげての取組みの結果、100%(前年度97.4%)となりました。保健師は84.9%(前年度98.9%)、助産師75.0%(前年度100.0%)となっています。いずれの資格も全国平均以上の結果となっています。</p> <p>(6) 学生への支援については、キャリアサポートセンターの利用件数が2倍以上となり、就職率は、94.9%と昨年を上回りほぼ目標を達成しました。 インターンシップの参加者数は目標数の120%となり、4月の1年生合宿フォーラムなどでキャリア教育を行いました。 また、理事長指名による学生生活支援部会、就職・国試対策部会で様々な観点から取り組み、学生生活や進路を支援する基盤づくりを推進させました。 さらに、「卒業生就職先アンケート調査」と「卒業後追跡調査」に取り組み、今後の指導上の資料を確保できました。 特記事項としては文部科学省の平成21年度「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」において、「看護系大学から発信するケアリング・アイランド九州沖縄構想」(3か年の総事業予算2億5,500万円)が選定され、本学が代表校として看護教育の向上並びに早期離職率低下のためのプログラムの開発等の取組みを挙げる事ができます。</p> <p>実施項目別評価は、Aは6項目、Bは26項目、Cは1項目とします。</p>

中期目標項目	法人 自己評価
2. 研究	<p>【平成21年度】</p> <p>(1) 特色ある研究については、附属研究所内に各種プロジェクトを設置し、共同研究については、目標をかなり上回る実績をあげました。研究活動を公表するため新規に『附属研究所事業報告書』『附属研究所通信』を発行、一部事業についてはWebサイトで公表しました。</p> <p>(2) 外部研究資金の獲得については、応募件数82件(計画比:137%)、獲得件数35件(計画比:117%)といずれも、計画を上回りました。外部研究資金獲得金額で見ると、合計で160,650千円(計画比:321%)と目標の3倍以上を達成し、前年の1.8倍でした。前年度から継続の内閣府の「地方の元気再生事業」、文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」(教育GP)に加え、新たに文部科学省の大型の競争的外部資金『大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム』(8500万円)を獲得し、大学としての事業展開を進めてきました。</p> <p>(3) 産官学連携の推進については、福岡県立大学・田川地域連携推進協議会を継続するとともに、e-zukatライバレー産官学技術交流会で6件のシーズの発表を行い、新たに「福岡県新生活産業室」と折衝し新規契約が1件成立しました。 また、「地方の元気再生事業」で、産官民学からなる田川元気再生事業推進協議会では、10回の会議を行いました。 さらに産学官連携ワーキンググループでメールマガジンを23回発行しました。</p> <p>(4) 研究費の配分については、理事長裁量の研究奨励交付金は30%と計画どおりであるが、査読論文数は86件(計画比:107.5%)、指名学会発表は58件((計画比:725.0%)と数値目標を上回り、また、両学部連携研究プロジェクトについては学内発表会を行いました。</p> <p>実施項目別評価は、Aは1項目、Bは3項目とします。</p>
3. 社会貢献	<p>【平成21年度】</p> <p>(1) 地域貢献については、附属研究所内のヘルスプロモーション実践研究センターが昨年に引き続き、目標を大幅に上回る取組実績をあげただけでなく、生涯福祉研究センターも各種リカレント事業で参加者が数値目標を大幅に上回り、不登校ひきこもりサポートセンターでも延べ相談件数が昨年を大幅に上回る2,213件(電話相談633件、来所相談867件、巡回相談580件、訪問相談133件)実績をあげる活動実績でした。学生サポーターの派遣人数も昨年を上回り、延べ数1,394名になりました。この取り組みは内閣府主催「子ども・若者支援協議会設置に向けた相談会」にて、全国先進事例4つの一つとして内閣府からの要請を受け報告しました。ヘルスプロモーション実践研究センターでは、一般市民を対象に大学で開催しているヒーリングコースを、今年度は東京でも開催し、26名の修了生をだすことができ、雑誌社が取材に来るなど注目を浴びました。加えて「福岡県立大学社会福祉学会」を軌道に乗せ、シンポジウム参加者が倍増しました。 さらに、文部科学省の競争的プログラムである【大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム】において、「看護系大学から発信するケアリング・アイランド九州沖縄構想」が採択され、九州沖縄の看護系大学13校の代表校として、教員や臨床実習指導者を対象とした合同企画を計画し、広域のリカレント教育を実施しました。</p> <p>(2) 国際交流については、三育大学校(韓国)、北京中医薬大学(中国)、コンケン大学(タイ)の3校を訪問し、うち2校と交流協定書、覚え書きの締結を行いました。学術共同セミナーに参加したり、招聘講演を行うなど、交流校との実務レベルの交流の交流を盛んに実施しました。また、大邱(テグ)韓医大学校や南京(ナンキン)師範大学との交換留学生は4名から6名に増加し、受け入れ交換留学生のためにチューターを配置し、男子留学生のために住居と家具一式を用意しました。留学生向け日本語教育もさらに強化しました。さらに日本文化探訪も9回実施するなど、交換留学生の教育・生活の両面からの支援を充実させました。</p> <p>特記事項として、以下の取組を行いました。 ①平成21年度から教員免許更新制が導入されたことに伴い、文部科学省の認可を受けて、「教員免許状更新講習」を7講座開講しました。延べ参加者は343名でした。 ②内閣府採択の「地方の元気再生事業:世界遺産をめざす旧炭産地・田川再生事業」は、元気再生推進協議会と3つのチームで推進し、エコツーリズムのコース作成、文化・自然・産業マップ作成の実施、北九州・福岡市の市民2,000人調査の実施、世界遺産をめざす活動などグローバルな活動を行いました。 ③社会貢献・ボランティア支援センターを開設しました。</p> <p>実施項目別評価は、A+は1項目、Aは7項目、Bは4項目とします。</p>

中期目標項目	法人 自己評価
4. 業務運営	<p>【平成21年度】</p> <p>(1) 運営体制の改善については、以下の取り組みを行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全学的視点からの戦略的な学内資源配分の実施と事務局機能の強化については、研究奨励交付金の継続促進に努め、両学部や事務局に事務スタッフを継続配置することにより、計画どおり目標を達成することができました。 ② 教育研究組織の編成・見直しについては、助教導入による教育体制の充実、博士課程の検討や特任教員の活用、臨床教授制度の導入について、計画どおりに進捗しました。 ③ 安全管理体制の充実については、ヒヤリハット報告の徹底を始め、再発防止に向けて、冊子「実習のてびき」や「安全で確かな看護を身につけるため」を学生に配布しました。また、新たな取り組みとして「私の健康履歴」を学生に配布し、インフルエンザや感染症対策等など安全を守るための積極的な取組を行いました。 ④ 防犯講習会及び薬物乱用防止講習会を新入生オリエンテーションにおいて実施しました。また、消防訓練を実施するとともに学生寮の避難訓練を2回実施しました。 <p>(2) 人事の適正化については、以下の取組を行いました。</p> <p>教員の個人業績評価システムの導入と給与への反映については、20年度分の評価を実施し、その結果を、21年12月に報奨金及び業績年俸加算額を給与に反映させました。</p> <p>実施事項別評価は、Aは1項目、Bは6項目とします。</p>
5. 財務	<p>【平成21年度】</p> <p>(1) 自己収入の増加については、以下の取組を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学生納付金の過年度分未納者に対し、支払い能力に応じた債務弁済契約を締結し、未収額1,999千円の納付に目途がたちました。 ② 現年度分については、こまめな催告に取り組んだ結果、99.8%と満額に近い収納することができました。 ③ 施設使用料及び財産貸付料については、目標額を達成し、課外講座授業料について、東京でヒーリング講習会を開催するなど目標額(288%)を大きく上回りました。 ④ 外部研究資金については、大学教育充実のための戦略的学大連携支援プログラム、教育GPや受託研究等を獲得し、目標額(321%)を大きく上回る事ができました。 <p>(2) 経費の抑制については、以下の取組を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 人件費の抑制については、事務局職員の時間外勤務の縮減に取り組んだことや給与改訂に伴い、削減目標を達成しました。 ② 通信費については、平成17年度目標は達成したものの、アンケート等の実施による郵便料が増加し、若干前年度比を上回りました。 ③ 光熱水費については、主要を占めている電気料の削減に向けて、全学をあげて、パソコン機器や室内照明のこまめな消灯に取り組んだ結果、前年比(93.4%)を下回ることができました。 <p>実施事項別評価は、Aは4項目、Bは3項目とします。</p>
6. 評価	<p>【平成21年度】</p> <p>(1) 評価の充実については、計画通り前年度の自己点検・評価報告書を作成し配布しました。また専任教員の教育・研究・社会貢献活動一覧を作成し、教員紹介HPにリンクしました。これらは大学認証評価にも役立つ資料として提供することができました。</p> <p>平成22年度受審の大学評価・学位授与機構認証評価のために「自己評価書」原案を作成しました。</p> <p>県評価委員会の評価結果は学内で報告会を開催し、責任者・担当者会議を4回行いました。</p> <p>(2) 教員の個人業績評価システム改善は、計画通り、第一次評価、第二次評価を行い、評価結果を報奨金及び加算額として支給しました。</p> <p>実施事項別評価は、Bは3項目とします。</p>
7. 情報公開	<p>【平成21年度】</p> <p>(1) 情報公開等の推進については、以下の取組を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新聞報道等への情報発信として、「プレスリリース体制」の1元管理に向けて、管理体制の整備に着手しました。 ② 大学HPについては、最新の情報に適宜更新し、またイベント終了後の報告を掲載し、内容の充実に取り組みました。 ③ 大学案内・大学広報誌・オープンキャンパス・高校訪問などを行い、大学の情報発信・PRに努めました。 ④ セキュリティ対策を強化するため、多人数で構成されている情報セキュリティ委員数を減らし、機動的な委員会とする情報保全規則(セキュリティポリシー)に改訂しました。 <p>実施項目別評価は、Bは2項目とします。</p>